

財政状況の公表に関する条例（昭和二十三年四月奈良県条例第九号）第二条及び地方
公営企業法（昭和二十七年法律第二百九十二号）第四十条の二第一項の規定により、平
成二十一年三月三十一日現在の財政状況を次のとおり公表します。

平成二十一年六月一日

奈良県知事 荒井正吾

I 平成21年度の予算について

1 予算の基本方針

(1) 国の予算と地方財政計画

国の平成21年度予算は、100年に一度とも言われる世界的な経済金融危機にあつて、国民生活を守るため、医師確保・救急医療対策、雇用対策、出産・子育て支援などの施策が講じられ、また、日本経済を守るためのセーフティネットや将来の成長の芽を育てるための施策が盛り込まれたところです。

併せて、財政規律を維持する観点から、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」等に基づく改革が継続されるとともに、徹底した無駄の削減を図り、公益法人への支出、特別会計の支出、広報経費等の行政経費等について、大幅な削減が行われました。

地方財政計画では、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、地方交付税と臨時財政対策債をあわせた実質的な地方交付税は、20年度を2.7兆円上回る規模が確保されたものの、三位一体の改革により大幅に削減される前には及ばず、また、引き続き交付税特別会計における借入金の償還が繰り延べられるなど、地方にとって厳しい状況が続いています。

(2) 県の予算

世界的な経済金融危機による景気の後退は、県税収入の大幅な落ち込みなど、県政にも深刻な影響を及ぼしていますが、このような状況のときこそ、「奈良が良くなるように」と心を込めて県政運営に取り組み、これを具体化するため、次の4点を21年度の県政運営の基本方針としました。

- ①「県庁自らが積極的に行動すること（県庁力）」
- ②「協働と連携に努めること（連携力）」
- ③「マネジメントサイクルを着実に実行すること（継続力）」
- ④「公正で透明性の高い行政を進めること（公開力）」

この基本方針のもと、140万人の県民が奈良で生き生きと暮らし、働くこと、そして多くの人が奈良を訪れ、奈良を楽しむことを、県政が目指す方向として掲げ、この実現に向け、「経済活性化」と「くらしの向上」を2本柱として、また、「効率的・効果的な基盤整備」、「行政運営の効率化と財政の健全化」、「協働の推進及び市町村の支援」という3つの取組によりこの2本柱を支え、県政の諸課題に積極果敢に取り組むこととします。

「経済活性化」については、企業誘致と県内企業の活性化に向けて、しっかりと土台作りをします。また、平城遷都1300年祭を一過性のものとせず、平城宮跡の国営公園化とあわせて、より多くの人々が訪れ、奈良の良さをじっくりと味わってもらえる契機となるように、観光地奈良のイメージチェンジを図ります。さらに、経済を力強くするために、県内消費の拡大と雇用の促進を図ります。このため、まちづくりと一体となった商業振興に力を入れるとともに、現下の厳しい雇用失業情勢に対しては、既に「奈良県緊急雇用対策本部」を設置し、県の臨時職

員への採用などを実施していますが、これに加え、引き続き、雇用・就業機会の創出に取り組みます。また、農林業の振興については、農地と担い手を守るとの観点から、本県の実情に応じた独自の取組を進めます。

「くらしの向上」では、地域医療の問題が最重要課題であり、直ちに行うべきものについて実施するとともに、残された課題については、地域医療等対策協議会において引き続き検討し、21年度中に地域医療の方向性をとりまとめます。福祉の充実や健康も重要な課題であり、障害者や高齢者が必要なサービスを適切に受けられるようにすること、住み慣れた地域で安心してくらしできるようにすること、子育て支援などにしっかりと取り組むとともに、運動の促進、食生活の改善、がん予防等の対策を推進し、県民一人一人が健康づくりに取り組み、高齢になっても健康でくらす人が増える健康長寿の奈良県を目指します。また、教育力の充実を図り、個性や学力を伸ばすとともに、体力を向上させ、社会性を身に付けさせることにより、たくましく生きていける子どもを育てます。さらに、日常生活を安全で安心できるものにするために、犯罪や交通事故を抑止するとともに、災害をはじめとしてあらゆる危機への対応に万全を期します。また、環境の問題に対し、地域における資源の循環という視点で取り組むほか、景観の形成や人権にもしっかりと対応します。

地域の活力が低下している「中中和・東部地域の活性化」という大きな課題に対しては、地域の実態をしっかりと踏まえて着実な推進を図ります。

以上の考えをもとに新年度の予算編成に臨み、県民ニーズを踏まえた効果的な施策を重点的に実施することとしました。また、国の2次補正予算を活用して、21年度の当初予算と20年度の補正予算を一体的に編成し、金融・経済情勢の変化や雇用状況の悪化に対応する施策を積極的に展開することとしました。

なお、予算編成過程で生じた財源不足については、職員定数の削減や自主的な給与抑制措置の継続による人件費総額の抑制をはじめとして、特別会計繰越金や土地開発基金の残高を一般会計に繰り入れるなど、歳出歳入全般にわたり財政健全化に向けた取組を強力に推し進め、収支の均衡を図りました。

この結果、21年度の当初予算と20年度の補正予算を合わせた一般会計の総予算規模は、4,759億4,900万円となり、20年度当初予算に対して3.7%の増、6月補正予算を編成した平成19年度を除くと、平成13年度以来8年ぶりの増加となりました。一般会計、特別会計及び企業会計の15会計を合計すると、6,967億9,200万円になります。

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成20年度	合 計 C = A + B	平成20年度	比較 C - D	
	当初予算 A	2月補正 B		当初予算 D	増 減 額	増減率%
一般会計	462,036	13,913	475,949	458,937	17,012	3.7
特別会計	165,794	-	165,794	160,452	5,342	3.3
企業会計	55,049	-	55,049	55,770	△721	△1.3
合 計	682,879	13,913	696,792	675,159	21,633	3.2
純 計	585,073	13,913	598,986	584,535	14,451	2.5

2 一般会計予算の状況

(1) 予算規模

平成21年度の当初予算と平成20年度2月補正予算を合わせた一般会計の総予算規模は、第1表のとおり4,759億4,900万円であり、また、規模の推移は第2表のとおりです。

第1表 平成21年度の当初予算と平成20年度2月補正予算を合わせた一般会計の総予算規模

(単位：百万円)

区 分	平成21年度当初 A	平成20年度 2月補正 B	合 計 C = A + B	平成20年度当初 D	比 較 C - D		
					増 減 額	増 減 率	
予 算 規 模	462,036	13,913	475,949	458,937	17,012	3.7%	
入 歳	1 県 税	114,200	-	114,200	132,400	△ 18,200	△ 13.7
	2 地方交付税	127,700	172	127,872	135,400	△ 7,528	△ 5.6
	3 県 債	87,632	113	87,745	59,871	27,874	46.6
	4 そ の 他	132,504	13,628	146,132	131,266	14,866	11.3
出 歳	1 人 件 費	170,922	-	170,922	172,321	△ 1,399	△ 0.8
	2 公 債 費	74,172	-	74,172	74,243	△ 71	△ 0.1
	3 一 般 歳 出	216,942	13,913	230,855	212,373	18,482	8.7
(参考)	億円			億円	億円	%	
国の一般会計	885,480			830,613	54,867	6.6	
地方財政計画	825,557			834,014	△ 8,457	△ 1.0	

第2表 当初予算（一般会計）規模の推移

年度	県 予 算		地 方 財 政 計 画		国 の 予 算	
	一 般 会 計 当 初 予 算 額	対前年度 増 減 率	歳 入 歳 出 総 額 見 込 額	対前年度 増 減 率	一 般 会 計 当 初 予 算 額	対前年度 増 減 率
平成	百万円	%	億円	%	億円	%
11	579,615	2.7	885,316	1.6	818,601	5.4
12	580,070	0.1	889,300	0.5	849,871	3.8
13	580,460	0.1	893,071	0.4	826,524	△2.7
14	543,156	△6.4	875,666	△1.9	812,300	△1.7
15	516,243 (528,956)	△2.6	862,107	△1.5	817,891	0.7
16	498,628	△3.4	846,669	△1.8	821,109	0.4
17	479,030	△3.9	837,687	△1.1	821,829	0.1
18	461,933	△3.6	831,508	△0.7	796,860	△3.0
19	462,233	0.1	831,261	△0.0	829,088	4.0
20	458,937	△0.7	834,014	0.3	830,613	0.2
21	当初	462,036	825,557	△1.0	885,480	6.6
	20年度 2月補正	13,913				
	総額	475,949				

- (注) 1 () 及び平成11年度から平成14年度までの県予算額は、借換債を含めた額である。
 2 平成15年度県予算対前年度伸率は、借換債を含めた予算額で比較した率である。
 3 平成19年度県予算額は、6月補正後の額である。

(2) 歳入予算の状況

平成21年度当初・平成20年度2月補正歳入予算は、第3表、第1図のとおりですが、県税、地方交付税などその用途が特定されない「一般財源」と、国庫支出金、県債などその用途が特定されている「特定財源」とに区分すると、「一般財源」は70.7%となっています。

また、県税など県が自主的に調達できる「自主財源」と、地方交付税、国庫支出金、県債な

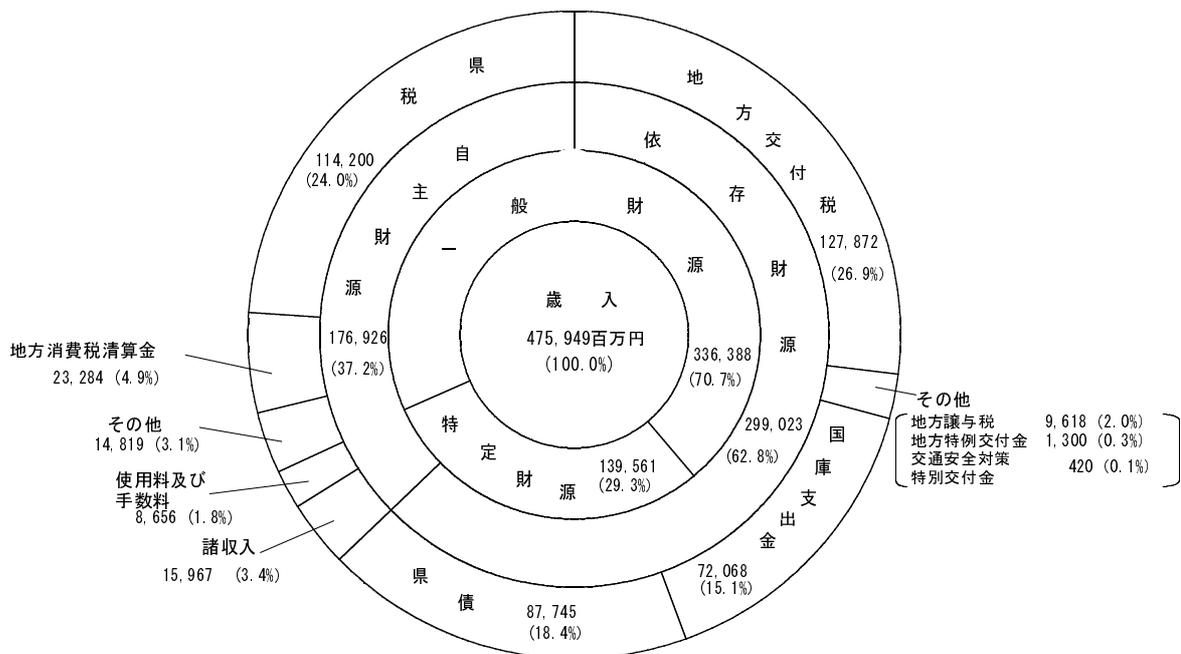
どその調達を国などに依存する「依存財源」とに区分すると、「自主財源」は全体の37.2%となっています。

第3表 平成21年度当初・平成20年度2月補正一般会計予算（歳入）

（単位：千円、％）

区 分	平成21年度当初 A		平成20年度2月補正 B		合計 C = A + B		平成20年度当初 D		比較 C - D	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 県 税	114,200,000	24.7	-	0.0	114,200,000	24.0	132,400,000	28.9	△ 18,200,000	△ 13.7
2 地方消費税清算金	23,284,000	5.0	-	0.0	23,284,000	4.9	20,968,000	4.6	2,316,000	11.0
3 地方譲与税	9,618,000	2.1	-	0.0	9,618,000	2.0	1,987,000	0.4	7,631,000	384.0
4 地方特例交付金	1,300,000	0.3	-	0.0	1,300,000	0.3	1,500,000	0.3	△ 200,000	△ 13.3
5 地方交付税	127,700,000	27.6	171,582	1.2	127,871,582	26.9	135,400,000	29.5	△ 7,528,418	△ 5.6
6 交通安全対策特別交付金	420,000	0.1	-	0.0	420,000	0.1	420,000	0.1	0	0.0
7 分担金及び負担金	2,288,522	0.5	7,200	0.1	2,295,722	0.5	1,929,520	0.4	366,202	19.0
8 使用料及び手数料	8,656,387	1.9	-	0.0	8,656,387	1.8	8,421,310	1.8	235,077	2.8
9 国庫支出金	58,520,222	12.7	13,548,247	97.4	72,068,469	15.1	58,146,572	12.7	13,921,897	23.9
10 財産収入	1,959,215	0.4	-	0.0	1,959,215	0.4	5,573,917	1.2	△ 3,614,702	△ 64.9
11 寄附金	532,100	0.1	-	0.0	532,100	0.1	4,100	0.0	528,000	著増
12 繰入金	9,468,835	2.0	62,850	0.4	9,531,685	2.0	18,210,902	4.0	△ 8,679,217	△ 47.7
13 繰越金	500,000	0.1	-	0.0	500,000	0.1	500,000	0.1	0	0.0
14 諸収入	15,957,019	3.5	10,000	0.1	15,967,019	3.4	13,604,879	3.0	2,362,140	17.4
15 県 債	87,631,700	19.0	112,800	0.8	87,744,500	18.4	59,870,800	13.0	27,873,700	46.6
合 計	462,036,000	100.0	13,912,679	100.0	475,948,679	100.0	458,937,000	100.0	17,011,679	3.7

第1図 歳入予算の構成比（平成21年度当初・平成20年度2月補正）



歳入予算の主な内容は次のとおりです。

① 県 税

平成21年度の県税の予算額は1,142億円、前年度に比べて182億円（△13.7%）の減であり、法人関係税、配当割及び株式等譲渡所得割県民税をはじめとして、ほとんどの税目で前年度を下回る見込みとなっています。

県税の税目別内訳、県税の推移及び県民一人当たりの県税負担額の推移は、第4表、第2図及び第3図のとおりです。

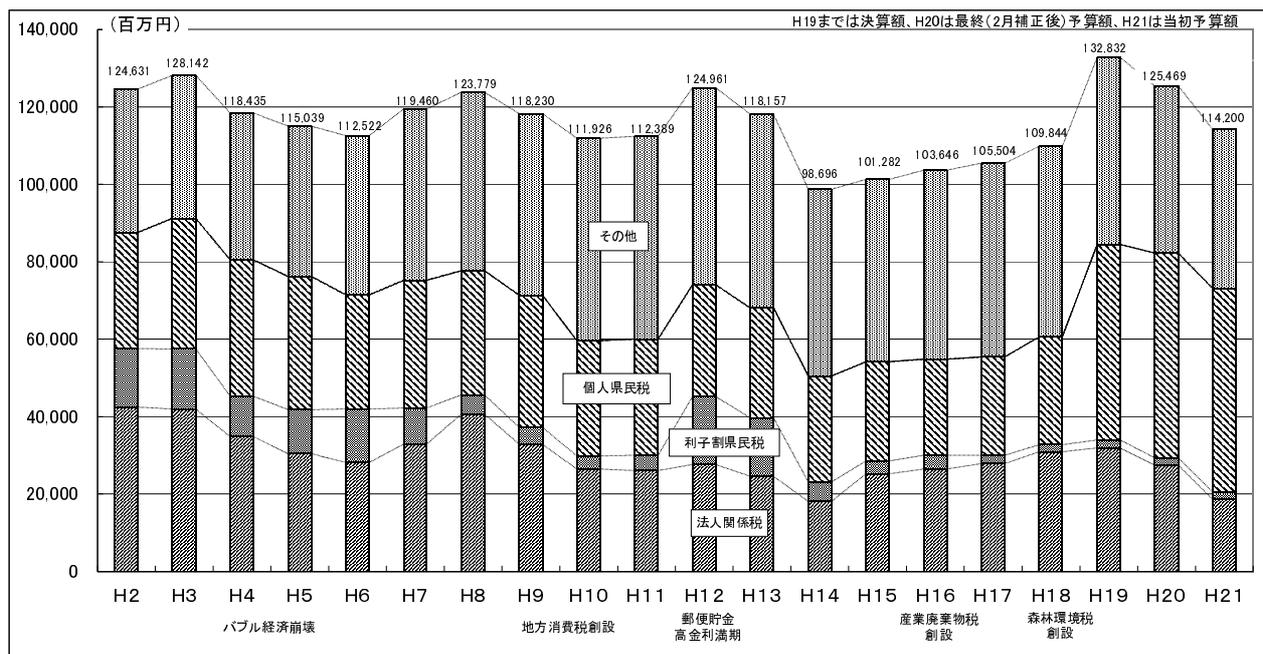
第4表 県税の税目別内訳

(単位：千円、%)

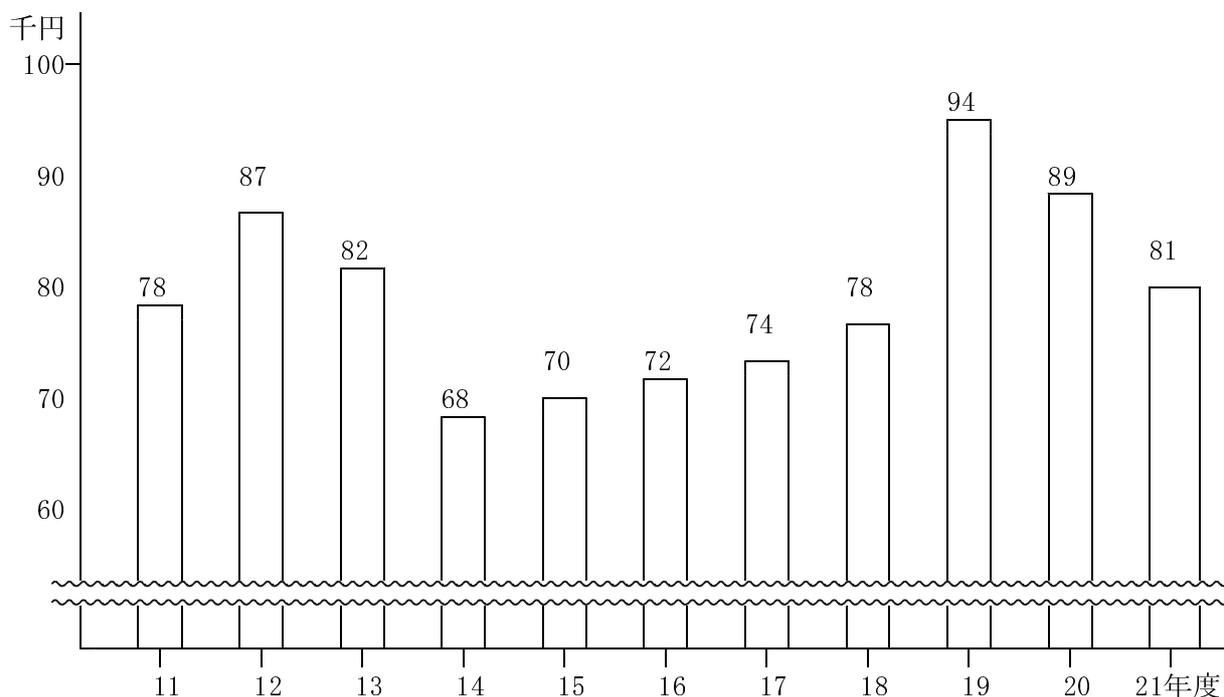
区 分	平成21年度 予 算 額	平成20年度 予 算 額	比 較	
			増 減 額	増減率
1 県 民 税	59,992,000	65,379,000	△ 5,387,000	△ 8.2
法人県民税	3,998,000	5,489,000	△ 1,491,000	△ 27.2
(うち森林環境税)	52,000	55,000	△ 3,000	△ 5.5
個人県民税	52,645,000	52,832,000	△ 187,000	△ 0.4
(うち森林環境税)	305,000	307,000	△ 2,000	△ 0.7
利子割県民税	1,894,000	2,300,000	△ 406,000	△ 17.7
配当割県民税	1,070,000	2,992,000	△ 1,922,000	△ 64.2
株式等譲渡所得割県民税	385,000	1,766,000	△ 1,381,000	△ 78.2
2 事 業 税	15,996,000	26,655,000	△ 10,659,000	△ 40.0
法人事業税	14,589,000	25,172,000	△ 10,583,000	△ 42.0
個人事業税	1,407,000	1,483,000	△ 76,000	△ 5.1
3 地 方 消 費 税	7,524,000	6,680,000	844,000	12.6
4 不 動 産 取 得 税	2,512,000	2,825,000	△ 313,000	△ 11.1
5 た ば こ 税	2,139,000	2,261,000	△ 122,000	△ 5.4
6 ゴルフ場利用税	1,039,000	1,100,000	△ 61,000	△ 5.5
7 自 動 車 取 得 税	2,169,000	3,768,000	△ 1,599,000	△ 42.4
8 軽 油 引 取 税	5,187,000	6,063,000	△ 876,000	△ 14.4
9 自 動 車 税	16,866,000	17,486,000	△ 620,000	△ 3.5
10 鉱 区 税	1,000	1,000	0	0.0
11 狩 猟 税	21,000	21,000	0	0.0
12 産 業 廃 棄 物 税	180,000	160,000	20,000	12.5
13 旧 法 に よ る 税	574,000	1,000	573,000	著増
合 計	114,200,000	132,400,000	△ 18,200,000	△ 13.7

(注) 旧法による税は、平成20年度までの「軽油引取税」及び「特別地方消費税」です。

第2図 県税の推移



第3図 県民1人当たり県税負担額の推移



(注) ・平成11年度～平成19年度までは決算額、平成20年度は最終（2月補正後）予算額、平成21年度は当初予算額を使用。
 ・人口は、平成20年度までは各年10月1日現在、平成21年度は4月1日現在の奈良県推計人口調査の数値を使用。

② 地方消費税清算金

地方消費税の都道府県間の清算による地方消費税清算金については232億8,400万円で、前年度に比べて23億1,600万円（11.0%）の増となっています。

③ 地方譲与税

地方譲与税は、地方法人特別譲与税の新設により、予算額は96億1,800万円、前年度に比べて76億3,100万円（384.0%）の大幅増となっています。

④ 地方特例交付金

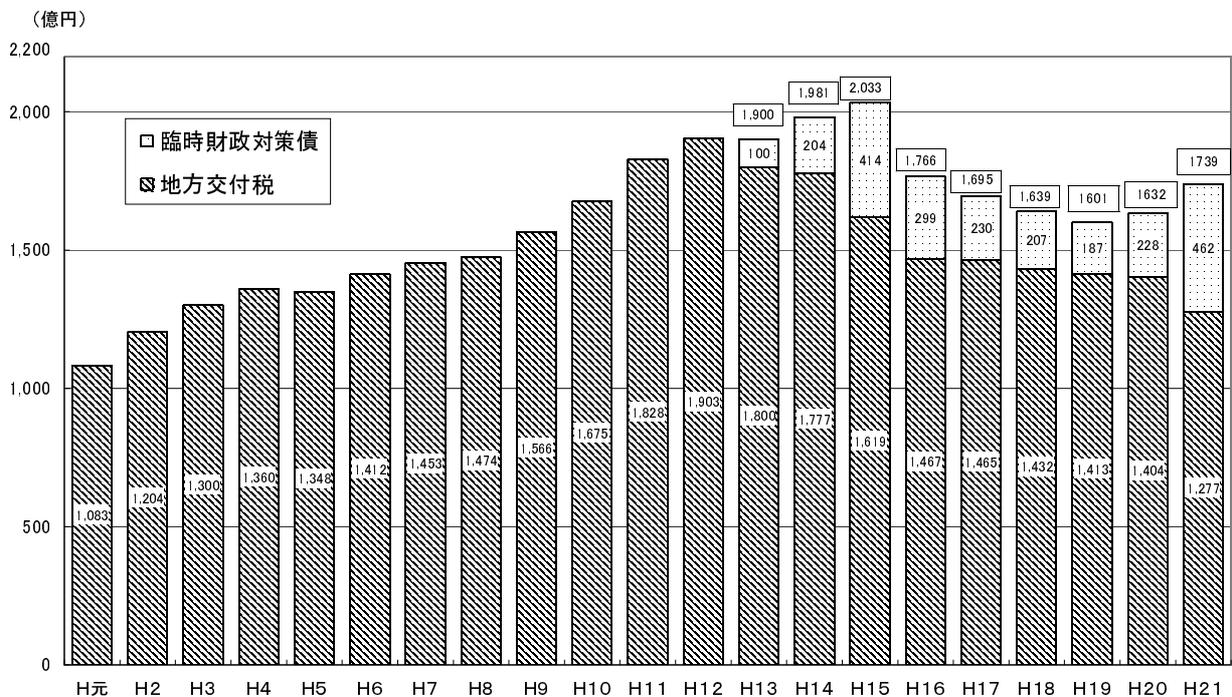
地方特例交付金は、予算額は13億円、前年度に比べて2億円（△13.3%）の減となっています。

⑤ 地方交付税

地方交付税は、全国の地方公共団体に一定の行政水準を保障するため、特定の国税収入額（所得税、法人税、酒税等）の一定率に相当する額等を総額として、それぞれの地方公共団体の行財政需要に応じて国から交付されるものですが、予算額（平成21年度当初・平成20年度2月補正）は1,278億7,158万2千円、前年度に比べて75億2,841万8千円（△5.6%）の減となります。また、地方交付税の振替となる臨時財政対策債は予算額は462億円と、対前年度234億円（102.6%）の増となっています。

地方交付税、臨時財政対策債の推移は、第4図のとおりです。

第4図 地方交付税等の推移



※ 1. H19までは決算額、H20は最終予算額、H21は当初予算額
 2. 臨時財政対策債は、国の財政事情により地方交付税の一部が県債に振り替えられたもの

⑥ 国庫支出金

国庫支出金は、主に特定の事務事業に充てるための財源として国が負担または補助するものです。従来の単独事業に地域自立・活性化交付金等の国庫補助金を充当するなど、国庫支出金を効果的に活用するほか、衆議院選挙事務委託金等の増及び国の2次補正予算の積極的活用により、予算額（平成21年度当初・平成20年度2月補正）は720億6,846万9千円で、前年度に比べて139億2,189万7千円（23.9%）の増となっています。

⑦ 県債

県債は、公共施設の建設や災害復旧事業などその効果が後年度に及ぶ事業の財源とするための長期借入金です。地方交付税の臨時財政対策債への振り替えや道路特定財源の一般財源化による制度改正等により、877億4,450万円（平成21年度当初・平成20年度2月補正）、前年度に比べて278億7,370万円（46.6%）の増となっています。

なお、県債の発行に当たっては、極力、交付税により財源措置がなされる地方債を活用するよう努めています。

(3) 歳出予算の状況

① 目的別内訳

歳出予算を目的別に分類すると、第5図、第5表のとおりです。教育費が1,235億8,207万3千円（構成比26.0%）と最も多く、公債費が742億6,360万4千円（同15.6%）とこれに続き、以下土木費、福祉費、警察費、総務費の順になっています。

② 性質別内訳

歳出予算を性質別に分類すると、第6図、第6表のとおりです。人件費が1,709億2,180万1千円（構成比35.9%）と最も多く、次いで補助費等が1,014億3,685万7千円（同21.3%）で続き、以下公債費、普通建設事業費の順になっています。

人件費については、引き続き職員定数の削減を図ったことや自主的な給与抑制措置を継続したこと等により、前年度に比べて0.8%の減となります。退職手当については、団塊の世代の退職等により引き続き高い水準で推移しています。

公債費は、通常債の発行抑制を継続したことにより、通常債にかかる公債費は減少していますが、地方交付税の振替として発行している臨時財政対策債の償還が本格化するなど、特例的な県債にかかる公債費が増加し、前年度と同程度となります。

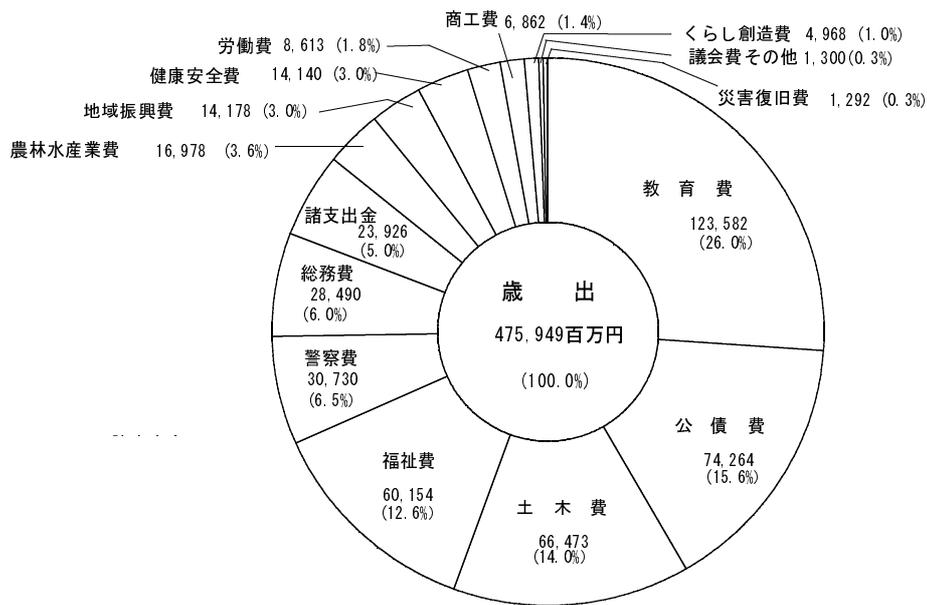
普通建設事業費については、平城遷都1300年祭に向けて、快適な奈良の実現や経済活性化につながる基盤整備、県民が安心して暮らせるための施策等に重点化するため、単独事業からより財源措置の有利な補助事業への移行をはじめ、国庫補助金等の積極的な活用を図り、社会基盤整備を効果的に推進します。20年度2月補正予算では、国の地域活性化・生活対策臨時交付金の活用などにより、観光振興施策の推進や、自然災害防災など安心・安全な暮らしを実現する施策に取り組んでいます。

補助費等については、企業立地補助金の充実、平城遷都1300年祭の準備、病院事業費特別会計への補助、2009近畿まほろば総体の開催など、主要な政策課題にかかるものを積極的に措置しています。また、障害者自立支援対策の実施等について、新たに造成した基金を活

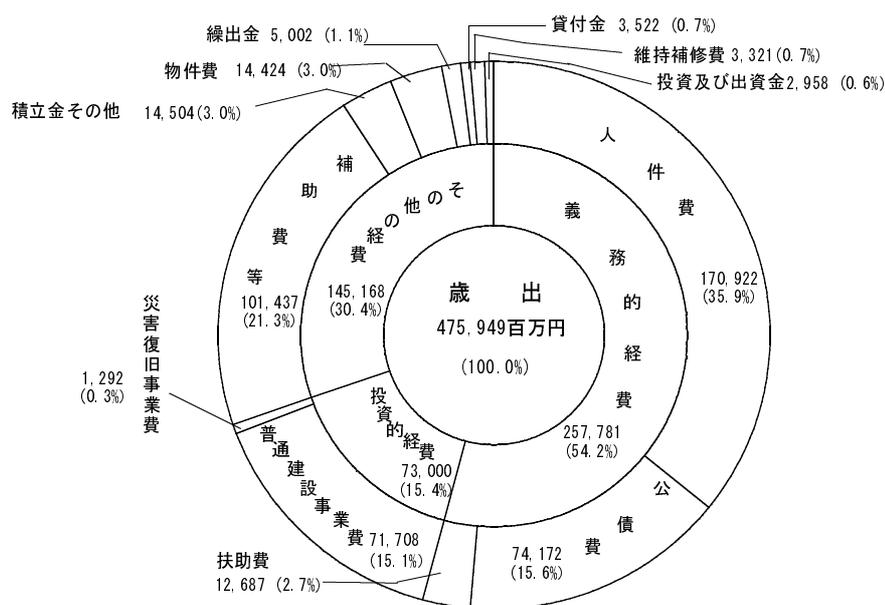
用し、きめ細やかな対策を実施します。さらに、国の社会保障制度に関する経費は、高齢化の進行等により引き続き増加すること等から、前年度に比べて7.1%の増となります。

物件費については、緊急雇用創出事業臨時特例基金やふるさと雇用再生特別基金を活用し、新規雇用の確保・拡大を図りつつ、県政の各分野の実態把握や福祉人材養成などの取り組みを推進します。また、抗インフルエンザウイルス薬の追加備蓄やIC免許証発行などを実施します。

第5図 一般会計予算目的別歳出構成図（平成21年度当初・平成20年度2月補正）



第6図 一般会計予算性質別歳出構成図（平成21年度当初・平成20年度2月補正）



第5表 一般会計予算（目的別歳出）

（単位：千円、％）

区 分	平成21年度当初 A		平成20年度2月補正 B		合 計 C = A + B		平成20年度当初 D		比 較 C - D	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	1,199,873	0.3	-	-	1,199,873	0.2	1,200,807	0.3	△ 934	△ 0.1
2 総 務 費	28,467,383	6.2	23,034	0.2	28,490,417	6.0	27,413,291	6.0	1,077,126	3.9
3 地 域 振 興 費	12,739,107	2.7	1,438,824	10.3	14,177,931	3.0	8,915,428	1.9	5,262,503	59.0
4 福 祉 費	57,546,052	12.4	2,607,959	18.7	60,154,011	12.6	57,059,854	12.4	3,094,157	5.4
5 健 康 安 全 費	13,034,134	2.8	1,105,389	7.9	14,139,523	3.0	14,677,299	3.2	△ 537,776	△ 3.7
6 くらし創造費	4,515,897	1.0	451,900	3.3	4,967,797	1.0	4,928,687	1.1	39,110	0.8
7 労 働 費	1,742,554	0.4	6,870,000	49.4	8,612,554	1.8	891,938	0.2	7,720,616	865.6
8 農 林 水 産 業 費	16,712,078	3.6	266,194	1.9	16,978,272	3.6	18,299,242	4.0	△ 1,320,970	△ 7.2
9 商 工 費	6,857,075	1.5	4,500	0.0	6,861,575	1.4	4,038,858	0.9	2,822,717	69.9
10 土 木 費	65,630,252	14.2	842,648	6.1	66,472,900	14.0	64,986,340	14.1	1,486,560	2.3
11 警 察 費	30,560,740	6.6	169,469	1.2	30,730,209	6.5	30,602,762	6.7	127,447	0.4
12 教 育 費	123,449,311	26.7	132,762	1.0	123,582,073	26.0	124,030,164	27.0	△ 448,091	△ 0.4
13 災 害 復 旧 費	1,292,340	0.3	-	-	1,292,340	0.3	1,359,870	0.3	△ 67,530	△ 5.0
14 公 債 費	74,263,604	16.1	-	-	74,263,604	15.6	74,301,440	16.2	△ 37,836	△ 0.1
15 諸 支 出 金	23,925,600	5.2	-	-	23,925,600	5.0	26,131,020	5.7	△ 2,205,420	△ 8.4
16 予 備 費	100,000	0.0	-	-	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
合 計	462,036,000	100.0	13,912,679	100.0	475,948,679	100.0	458,937,000	100.0	17,011,679	3.7

第6表 一般会計予算（性質別歳出）

（単位：千円、％）

区 分	平成21年度当初 A		平成20年度2月補正 B		合 計 C = A + B		平成20年度当初 D		比 較 C - D		
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率	
義務的経費	人 件 費	170,921,801	37.0	-	-	170,921,801	35.9	172,320,863	37.5	△ 1,399,062	△ 0.8
	扶 助 費	12,687,285	2.7	-	-	12,687,285	2.7	12,392,370	2.7	294,915	2.4
	公 債 費	74,171,769	16.1	-	-	74,171,769	15.6	74,243,164	16.2	△ 71,395	△ 0.1
	計	257,780,855	55.8	-	-	257,780,855	54.2	258,956,397	56.4	△ 1,175,542	△ 0.5
投資的経費	普通建設事業費	69,451,680	15.0	2,255,642	16.2	71,707,322	15.1	71,428,542	15.6	278,780	0.4
	一般公共事業費	41,564,555	9.0	639,445	4.6	42,204,000	8.9	41,747,451	9.1	456,549	1.1
	補助建設事業費	4,063,288	0.9	1,465,000	10.5	5,528,288	1.1	4,729,568	1.0	798,720	16.9
	単独公共事業費	5,739,944	1.2	151,197	1.1	5,891,141	1.2	6,475,555	1.4	△ 584,414	△ 9.0
	単独建設事業費	3,990,550	0.9	-	-	3,990,550	0.9	4,033,487	0.9	△ 42,937	△ 1.1
	国直轄事業負担金	12,657,781	2.7	-	-	12,657,781	2.7	12,814,590	2.8	△ 156,809	△ 1.2
	受託事業費	1,435,562	0.3	-	-	1,435,562	0.3	1,627,891	0.4	△ 192,329	△ 11.8
	災害復旧事業費	1,292,340	0.3	-	-	1,292,340	0.3	1,359,870	0.3	△ 67,530	△ 5.0
	計	70,744,020	15.3	2,255,642	16.2	72,999,662	15.4	72,788,412	15.9	211,250	0.3
その他の経費	物 件 費	14,423,682	3.1	-	-	14,423,682	3.0	12,048,994	2.6	2,374,688	19.7
	維持補修費	3,098,766	0.7	221,600	1.6	3,320,366	0.7	2,351,101	0.5	969,265	41.2
	補助費等	101,249,847	21.9	187,010	1.3	101,436,857	21.3	94,685,521	20.6	6,751,336	7.1
	うち県税交付金等	23,431,000	5.1	-	-	23,431,000	4.9	24,269,000	5.3	△ 838,000	△ 3.5
	投資及び出資金	2,958,250	0.6	-	-	2,958,250	0.6	1,151,350	0.3	1,806,900	156.9
	貸 付 金	3,522,610	0.8	-	-	3,522,610	0.7	3,627,147	0.8	△ 104,537	△ 2.9
	積 立 金	3,155,881	0.7	11,248,427	80.9	14,404,308	3.0	7,144,126	1.6	7,260,182	101.6
	繰 出 金	5,002,089	1.1	-	-	5,002,089	1.1	6,083,952	1.3	△ 1,081,863	△ 17.8
	予 備 費	100,000	0.0	-	-	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
	計	133,511,125	28.9	11,657,037	83.8	145,168,162	30.4	127,192,191	27.7	17,975,971	14.1
合 計	462,036,000	100.0	13,912,679	100.0	475,948,679	100.0	458,937,000	100.0	17,011,679	3.7	

3 特別会計予算の状況

県が特定の事業を行うため地方自治法第209条第2項の規定に基づき設置している特別会計は、第7表のとおり12会計で、その総額は1,657億9,390万円となっており、前年度に比べて53億4,230万円、3.3%の増となっています。

なお、奈良公園費特別会計を廃止し、一般会計に組み入れました。

第7表 平成21年度特別会計予算

(単位：千円)

区 分	平成21年度 予 算 額	平成20年度 予 算 額	比 較	
			増 減 額	増減率 %
公立大学法人奈良県立 医科大学関係経費	7,123,000	8,635,000	△ 1,512,000	△ 17.5
奈良県営競輪事業費	15,246,000	20,700,000	△ 5,454,000	△ 26.3
奈良県観光自動車 駐 車 場 車 費	363,000	354,000	9,000	2.5
奈良県母子寡婦福祉 奈 資 金 貸 付 金	128,100	167,600	△ 39,500	△ 23.6
奈良県農業改良資金 奈 貸 付 金	503,000	417,400	85,600	20.5
奈良県中小企業振興 奈 資 金 貸 付 金	2,530,000	2,297,000	233,000	10.1
奈良県証紙収入	4,831,000	6,645,000	△ 1,814,000	△ 27.3
奈良県流域下水道 奈 事 業 道 費	11,706,000	14,853,000	△ 3,147,000	△ 21.2
奈良県林業改善資金 奈 貸 付 金	424,700	185,500	239,200	128.9
奈良県中央卸売市場 奈 事 業 費	663,000	667,000	△ 4,000	△ 0.6
奈良県公債管理	122,062,000	104,943,000	17,119,000	16.3
奈良県育成奨学金 奈 貸 付 金	214,100	217,100	△ 3,000	△ 1.4
(奈良公園費)	-	370,000	△ 370,000	皆減
計	165,793,900	160,451,600	5,342,300	3.3

4 奈良県行財政運営プラン2009

県政諸課題への対応は以下のとおりです（平成21年度当初予算及び平成20年度2月補正予算）

（新は新規事業）

（単位：百万円）

事業名及び事業内容	事業費
<p>1 企業立地と県内企業の活性化</p> <p>(1) 企業適地の確保・魅力向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新本県の特性を活かした企業誘致方策、工業用地造成方策等について調査・研究 30 ・新高山第二工区における大学・産業施設等の立地、住宅建設及び周辺整備に伴う地域への経済波及効果を測定 5 ・20年度に設定した「土地活用・地域づくり推進エリア」における、市町村による基盤整備の実施計画策定を支援 20 ・高山第一工区等への積極的な誘致活動〔県庁力の活用〕 - ・新西名阪スマートICの整備 400 ・京奈和自動車道の整備〔国の事業〕 - <p>(2) 誘致施策の充実</p> <p>企業立地促進補助金の強化・拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> 大規模立地補助金の要件緩和・対象拡大 600 新中規模立地補助金の新設 200 新県内企業の改築・修繕に対する補助金の新設 100 ・新人材情報会社の求人サイトへの広告掲載及び人材紹介に対する助成 20 <p>(3) 企業力強化への支援</p> <p>経営力強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新農商工連携事業の推進（6次産業活性化ファンドの活用等） 2,250 ・新優良技術を有するリーディングカンパニー創成のため、専門家の派遣、商品開発経費への助成 9 ・ものづくり及びサービス業における研究開発・新商品開発・販路開拓に支援 22 ・中小企業の様々な資金需要に対し、県、金融機関及び信用保証協会が協力して低利融資を実施（融資総枠620億円） 506 <p>開発力強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新奈良高専の有する技術シーズの県内企業への移転・活用を支援 2 ・新首都圏在住の転職希望者や新規学卒者等を対象に、キャリア人材を探している県内中小企業による就職説明会「奈良ふるさとUIターンフェア」を実施 3 <p>販売力強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新首都圏で県内企業の製品展示会を行いバイヤーとのマッチングを実施 2 	<p>(利子補給、保証料補給)</p>
<p>2 平城遷都1300年祭と国営公園化を契機とした観光振興</p> <p>(1) 平城遷都1300年祭と関連イベントの準備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平城遷都1300年祭の実施準備 3,757 ・関連イベントの開催準備（都市緑化フェア、1300年記念特別展等） 674 	

事業名及び事業内容	事業費
(2) 平城宮跡～奈良公園エリアの魅力向上	
平城宮跡及び周辺地域のまちづくり	
・まちづくり基本構想の策定等	395
・新平城宮跡周辺の景観形成	200
・新自転車による周遊モデルルート整備	50
奈良公園の魅力向上	
・新吉城園・知事公舎周辺を奈良公園のエントランスとして活用(1)	} 967
・新新公会堂周辺をシルクロード交流館と一体的にコンベンションエリアとして活用等(2)	
アクセスの向上やエリア内の渋滞対策	
・新パーク&バスライド駐車場整備	2,220
・渋滞対策の総合的検討	113
・平城宮跡歴史公園の整備、第一次大極殿正殿復原[国の事業]	-
(3) 観光オフシーズン対策、コンベンションの誘致、食の魅力づくり	
・新奈良公園光とあかりのイベント(冬の灯り、冬花火の祭典等)の開催	42
・新「観光、宗教及び文化の対話に関する国際会議」(世界観光機構主催)の開催等	11
・新奈良の食材を活用した「(仮称)フードフェスティバルなら」の開催、有名シェフ等のネットワークの構築	7
(4) 観光サービスのグレードアップ	
宿泊施設の充実	
・県営プール跡地への大型良質ホテルの誘致	118
・小規模宿泊施設の創業や既存宿泊施設の増改築への支援(制度融資の拡充)	15
おもてなしの向上	
・新観光事業者や県民一人ひとりが心温まるサービスを行えるよう、研修等を実施	4
・新(仮称)国宝周遊パスポートの開発(平城遷都1300年祭の実施準備)	-
観光動線の整備	
・新JR桜井線・和歌山線での観光列車運行	80
・新レンタサイクルの乗り捨てシステムやサイクルトレインの導入検討(3)	} 90
・新「(仮称)歩行者・自転車ネットワーク計画」を作成し、整備を推進(4)	
(5) 観光情報の発信、外国人観光客の誘客	
・新観光情報サイト「大和路アーカイブ」を見やすく使いやすいものへ再構築	32
・JRグループのデスティネーションキャンペーンとタイアップし、平城遷都1300年祭をはじめ奈良の魅力を全国にPR	16
・新全国主要都市キャラバンキャンペーンの展開	17
・新中国・韓国とのゆかり情報の発信による海外エージェント等へのPR	12

事業名及び事業内容	事業費
<p>3 県内消費の拡大と雇用促進</p> <p>(1) まちづくりと一体となった商業振興</p> <p>魅力ある商業空間づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新駅周辺等商店街の活性化、駅の魅力の向上のための駅整備協議会を立上げ 23 ・新市町村の区域を越えた広域的なまちづくりのあり方について調査検討 10 ・新県営プール跡地と奈良警察署用地について、ホテルを核としたまちづくりを検討 15 ・専門店モール等の立地促進〔県庁力の活用〕 - ・新商店街の次世代を担うリーダーを30人程度育成し、地元地域での商店街活性化のためのプランニングを支援 2 ・新1300年記念事業に向け、魅力ある良質な飲食店等の新規開業を支援(制度融資の新資金) 3 ・新直売所、商店街等と連携し、奈良の農産物を活かした飲食店の開設を促進 10 <p>魅力ある県産品の開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「奈良ブランドコンセプト」に基づく商品づくりを進め、「奈良ブランド商品」として全国へ情報発信するとともに販路拡大を実施 8 ・「奈良のうまいもの」の普及・定着を図るため積極的なPR等を実施 5 <p>(2) 人材の育成・確保とキャリア形成支援</p> <p>雇用のミスマッチの解消</p> <ul style="list-style-type: none"> ・しごとiセンター、ジョブカフェ、地域若者サポートステーションの運営 38 <p>キャリア形成の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新通信・通学講座受講や職場体験によりスキルアップを図る若年求職者等を支援 11 ・新ホームヘルパー2級の技術講習を民間訓練機関に委託して休日に実施 4 <p>(3) 厳しい雇用失業情勢に対応した雇用対策</p> <p>国の交付金を活用した雇用・就業機会の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新厳しい雇用失業情勢に対応し、失業者のための一時的な雇用・就業機会を創出 <新規雇用者数 1,000人程度> 1,083 ・新地域の雇用再生のため、今後の地域の発展が見込まれる継続的な雇用を創出 <新規雇用者数 100人程度> 691 <p>県と国が連携した雇用対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・求人求職マッチング支援、若年就業者実態調査等〔県庁力の活用〕 - 	
<p>4 農林業の振興</p> <p>(1) 担い手への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新県の担い手対策窓口を一元化するため、新たに担い手・農地活用対策課を設置し意欲ある担い手の経営基盤強化への支援、担い手調査、産地への専門家派遣などを実施 14 ・新新規参入者の研修を行うほか、農業法人の経営強化や企業の農業参入を支援 9 <p>(2) マーケティング戦略の実行</p>	

事業名及び事業内容	事業費
・新イベントなど多様なプロモーションを展開し奈良の食と農の魅力を発信	9
・新県と協定を結んだ農産物直売所「地の味 土の香」のブランド化を支援	10
・新品目ごとの戦略方向を明確にした大和野菜等の生産振興	3
(3) 農地の有効活用	
・農地・農業用水等の資源を将来にわたり適切に保全管理し、地域ぐるみで効果の高い共同活動を行う活動組織を支援	39
・新耕作放棄地を解消するため、市町村・関係団体等と連携し地域の実情に応じた多様な主体の活動を総合的に支援 [国の事業]	-
(4) 森林の整備と保全	
・新森林づくりに関する基本指針の策定	1
・新立地等の条件が不利な森林における間伐の実施	102
(5) 県産材の安定供給と利用促進	
・新地域材を利用した新たな産直住宅の生産から販売までのシステムを構築	2
・集約的・低コストな素材生産システム導入のための作業道の開設等に対し助成	73
・地域認証材の需要拡大と認証制度の普及への支援	10
(6) 意欲的な林業事業体の育成と林業就業者の確保	
・新低コスト素材生産の県内リーダーを育成するため、県外の林業事業体での実践研修の受講に対し支援	2
5 医療の充実	
(1) 医療提供体制の充実	
医療機能の強化・役割分担と連携の推進	
・実態に基づいた公立病院改革ビジョンを策定するとともに、地域全体で医療提供体制を支えるための負担のしくみを検討	21
・経営コンサルタントのアドバイスや診療材料の購入・管理の民間委託、医療機器整備等により、県立病院の経営改善を推進	1,947
・へき地における診療体制の確保 (具体的な取組内容は26ページに掲載)	-
・公立大学法人奈良県立医科大学の運営支援 (運営費交付金・補助金、施設・設備整備費貸付金、既発行県債の償還)	5,181
・県立病院の運営支援 (病院特別会計への補助金)	3,502
救急体制の整備、医療提供側と住民とのミスマッチ解消	
・新休日・夜間に救急勤務手当を支給する医療機関への助成	149
・新講習会やガイドブックにより小児救急に対する保護者の理解を促進	2
・小児救急電話相談の開設日及び時間帯の拡充 (土日祝日 毎日)	13
産婦人科・周産期医療体制の整備	
・新NICU退院後の地域の受入体制整備	1
・新分娩手当や産婦人科後期研修手当を支給する医療機関への助成	38

事業名及び事業内容	事業費
<ul style="list-style-type: none"> ・新医療関係者への新生児蘇生に関する研修等 	2
(2) 医療関連人材の確保	
<ul style="list-style-type: none"> ・新臨床研修医の確保を図るため、魅力ある研修プログラムの策定等を実施 	4
<ul style="list-style-type: none"> ・新県立病院における後期研修医採用枠の拡大及び医師・看護師の処遇改善 	199
<ul style="list-style-type: none"> ・新「短時間正規雇用制度」実施のための支援 	14
<ul style="list-style-type: none"> ・新医師・看護師確保対策室の新設〔県庁力の活用〕 	-
6 福祉の充実	
(1) 福祉サービスの人材・施設・在宅ケアの充実	
福祉・介護サービス人材の確保と育成	
<ul style="list-style-type: none"> ・新潜在的な有資格者の再就業支援研修等の実施や小規模事業者等が共同して行う求人活動等に対する支援(5) 	81
<ul style="list-style-type: none"> ・新介護福祉士養成施設等への入学者に修学資金を貸付(6) 	124
<ul style="list-style-type: none"> ・新社会福祉法人等と連携し、福祉・介護に関心の高い地域求職者の雇用を支援(7) 	129
<ul style="list-style-type: none"> ・新介護従事者の社会的評価向上のため、思いやりのある介護の実践者を表彰 	1
障害者、高齢者に対するサービス施設の充実	
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者支援施設や障害福祉サービス事業所及び介護老人福祉施設の整備〔債務負担行為263〕 	444
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者自立支援法に基づくサービスへの移行に向けた事業運営の安定化や障害者の地域移行を進めるため、グループホームの開設支援などの特別対策事業を実施 	382
在宅ケアのためのサービス充実	
<ul style="list-style-type: none"> ・新通所や訪問のほか短期間の宿泊にも対応できる介護サービス(小規模多機能型居宅介護サービス)の普及促進 	30
医療保険制度の円滑な推進	
<ul style="list-style-type: none"> ・新長寿医療制度・国民健康保険運営のあり方検討 	6
(2) 地域で安心して暮らし、働ける体制の整備	
<ul style="list-style-type: none"> ・要介護高齢者の地域における生活を支援するため、保健・医療・介護・福祉の連携体制を整備 	9
<ul style="list-style-type: none"> ・新障害者の相談体制を集約化し、生活や就労についての総合的な相談支援を強化 	23
<ul style="list-style-type: none"> ・新障害者・高齢者施策に反映するための生活実態調査の実施 	106
<ul style="list-style-type: none"> ・新就労支援モデル事業所への設備投資費用に助成し、工賃向上を支援 	5
<ul style="list-style-type: none"> ・新一般企業への就労を促進するため、就労ジョブサポーターを派遣 	4
(3) 子育て支援の充実	
<ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)奈良県こども・子育て応援プラン(H22~H26)の策定 	1
<ul style="list-style-type: none"> ・新待機児童の解消のため、国の2次補正予算を活用し、保育所の緊急整備を実施 	396
<ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童クラブの施設整備と運営に対する支援 	434

事業名及び事業内容	事業費
<ul style="list-style-type: none"> ・新ならパパ力向上委員会の設置・父親向け研修会用DVDの作成等による子育て家庭への支援 ・新児童虐待の総合的な見守り体制の確立 	<p>2</p> <p>19</p>
<p>7 健康</p> <p>(1) 運動の促進</p> <p>ウォーキングの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新身近な運動であるウォーキングをより多くの県民が楽しみながら日常生活の中で実践できるよう、通勤時に一駅前で降りて歩く「一駅ウォーキング」の推進(一駅ウォーキングデーの制定)、健康ウォーキングポイント制度(ウォーキングマイレージ)の導入 ・新河川空間を利用した健康で住み易いまちづくりの形成について調査検討 <p>スポーツ施設の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新浄化センター公園内に、県民の健康増進や体力づくりの中核として、新プールを含む運動公園を整備 ・新旧志貴高校跡地に人工芝サッカー場を整備 ・檀原公苑陸上競技場のトラックを改修し、現在8レーンの直走路を9レーン化 <p>身近にある施設を活用した運動環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立学校体育施設の開放 ・競技振興の所管を教育委員会から知事部局に移管し、生涯スポーツ振興と統合してスポーツ振興課を設置〔県庁力の活用〕 <p>(2) 食生活の改善</p> <p>野菜の摂取</p> <ul style="list-style-type: none"> ・野菜を多く取り入れたヘルシーメニューを提供する健康づくり協力店等の拡大〔県庁力の活用〕 <p>食育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域で食生活改善の実践等に携わる食育推進リーダーの養成 ・公立小・中学校等への栄養教諭の配置(21年度新規10名、合計30名) <p>(3) がん予防対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村等と協働し、がん検診受診促進キャンペーン活動を展開 ・医療関係者や事業所との連携により、総合的ながん検診の普及啓発モデル事業を実施 ・「子どもに喫煙させない、子どもの前で喫煙しない」運動等の推進 <p>(4) 介護予防の推進とリハビリテーション機能の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体操教室などの介護予防事業を行う市町村へ地域支援事業交付金を交付 ・総合リハビリテーションセンターの設置・運営(指定管理者による管理・運営) 	<p>5</p> <p>10</p> <p>76</p> <p>95</p> <p>355</p> <p>2</p> <p>-</p> <p>-</p> <p>1</p> <p>-</p> <p>1</p> <p>1</p> <p>1</p> <p>354</p> <p>366</p>

事業名及び事業内容	事業費
<p>8 教育力の充実</p> <p>(1) 学校における学習意欲、体力、規範意識等の向上</p> <p>学習意欲を向上させる授業・指導の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新コミュニケーションに役立つ授業を目指して、英語教育改善プランの研究開発 14 ・新平成23年度から施行される新学習指導要領の一部を前倒しして実施することにより授業時間数を増加するため、非常勤講師を配置(小学校：26校、中学校：27校) 21 <p>体力向上のための取組実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新小学校運動場の芝生化(15校) 67 ・2009近畿まほろば総体の開催 992 <p>豊かな人間性の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新職場体験を中学1年生に拡大するなど、職業体験やボランティア体験を中心としたキャリア教育の推進 7 ・新規範意識の改善提言及び生徒指導指針の策定(子どもの規範意識向上推進委員会の設置) 1 <p>(2) 子どもの家庭における生活習慣等の改善</p> <p>家庭における生活習慣の改善及び家庭内でのルール・役割づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新子どもの「おはよう・おやすみ・おてつだい」3つの約束運動 1 <p>(3) 地域ぐるみの活動と地域教育力の強化</p> <p>子どもと地域の関わりの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校支援地域本部事業(地域ぐるみで学校運営を支援) 135 ・新地域のスポーツ人材を運動部活動・体育授業へ派遣 5 <p>地域ぐるみの教育</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「地域の教育力」再生委員会において、さまざまな知見を持ち寄り、地域の教育力を再生する方策を検討するとともに、先進事例をとりまとめ普及 4 <p>(4) 学校教育の基盤整備等</p> <p>県立学校の施設・設備の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校再編に伴う備品等の整備 212 ・老朽化に伴う改修等の実施 447 ・耐震化工事〔債務負担行為941〕 225 <p>公立小・中学校及び県立学校の教職員の人件費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童・生徒数に見合った教職員定数を措置 106,377 (教職員定数 小・中学校：7,741人、高校：2,083人、特別支援学校：994人) <p>私立学校への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育経常費補助の生徒当たりの単価をアップ 6,647 	
<p>9 防犯・防災・交通事故対策</p> <p>(1) 犯罪及び交通事故の抑止</p>	

事業名及び事業内容	事業費
犯罪抑止総合対策の推進	
・交番相談員・防犯アドバイザーの配置	66
・交番・駐在所の整備	93
交通事故抑止対策の推進	
・新1300年記念事業に伴う信号機の新設・改良	164
重要犯罪等に対する捜査の強化	
・新突発重要犯罪等に対するヘリTV映像の活用	17
治安基盤の強化	
・警察官を16名増員し、検死体制を充実(警察官定数：2,409人)	32
・新奈良警察署移転整備の基本設計	24
(2)防災・危機管理	
地域の防災力の向上	
・自主防犯・防災に関する企画、啓発、情報提供及びリーダーの養成(8)	8
・新地域住民による防犯・防災マップの作成及びアドバイザーの派遣(9)	(8,9計)
・新土砂災害に関する防災訓練マニュアルの作成と評価	3
防災訓練、研修の実施とマニュアルの整備	4
防災・危機管理情報システム等の整備	
・新震度情報ネットワークシステム等の情報システムの整備	263
消防力の充実強化	
・新(仮称)奈良県消防広域化協議会の運営に対する支援等	5
民間住宅、県有建築物(学校・病院・警察施設を含む)、県営水道施設の耐震化の推進	599
新型インフルエンザ対策の推進	
・新抗インフルエンザウイルス薬の追加備蓄、医療機器、検査機器の整備	198
・新新型インフルエンザ発生時の発熱外来の設置や連携体制について検討	2
食と生活の安全・安心確保対策の推進	
・新国の2次補正予算を活用し、消費生活相談の窓口機能の充実・強化等を実施、また、同様の事業を行う市町村に助成	81
・新残留農薬検査機器の整備	8
10 循環型社会・景観・人権	
(1)低炭素・循環型社会の構築	
新たなエネルギーの普及・活用	
・新太陽光発電を普及するため、導入経費の無利子貸付制度を創設(貸付枠4億円)	16
・小水力発電の桜井浄水場への導入及び水道管理センターでの有効利用	160
・御所浄水場での太陽光発電の有効利用	-
有機性資源の利活用	

事業名及び事業内容	事業費
<ul style="list-style-type: none"> ・新地域における再生可能な有機性資源の総合的利活用システムの検討 	10
<ul style="list-style-type: none"> ・新有機野菜等、地域資源循環型農業の取組支援 	6
水の循環	
<ul style="list-style-type: none"> ・新関係課が連携し、上下水道、河川、地下水を含めた水循環のあり方を検討 〔県庁力の活用〕 	-
<ul style="list-style-type: none"> ・新大和川清流復活ネットワークを設立し、各種の新たな取組を実施 	51
産業廃棄物の排出抑制・再生利用・適正処理の推進	165
(2) 景観づくり	
景観条例、景観計画の制定と効果的運用、既存規制誘導制度の活用〔県庁力の活用〕	-
廃棄物監視センターに景観監視業務を追加し、景観・環境保全センターへ改組 〔県庁力の活用〕	-
公共事業による景観づくりの先導と重点的な景観形成	
<ul style="list-style-type: none"> ・新重点景観形成区域における建築物や屋外広告物の修景への助成 	28
<ul style="list-style-type: none"> ・道路整備等に伴う無電柱化の推進 	-
地域主体の景観づくり・まちづくりの推進	
<ul style="list-style-type: none"> ・景観住民協定等地域のルールづくりや、景観資産を活用する取組を支援 〔県庁力の活用〕 	-
自然環境の保全と活用、共生	
<ul style="list-style-type: none"> ・希少野生動植物保護条例の制定、普及 	1
<ul style="list-style-type: none"> ・新吉野山桜樹林衰退原因の調査研究 	1
(3) 人権を尊重した社会づくり	
人権教育・啓発の推進	
<ul style="list-style-type: none"> ・日常的に態度・行動に結びつくような人権教育の充実 	35
<ul style="list-style-type: none"> ・多様な媒体・手法による啓発事業の推進 	41
相談・支援の推進	
<ul style="list-style-type: none"> ・「なら人権相談ネットワーク」機関相互の連携強化、相談員の資質向上 	1
1.1 効率的・効果的な基盤整備	
(1) 効果の高い事業や緊急性のある事業へ「選択と集中」	-
<ul style="list-style-type: none"> ・「奈良の今後5カ年の道づくり重点戦略」の着実な推進 	
効率的・効果的な幹線道路ネットワークの形成 (供用目標宣言路線・重点整備宣言箇所)	
道路が有する課題(渋滞、事故等)の大きい箇所の効率的な解消	
まちづくりや観光振興施策を支える真に必要な道路の重点的整備	
<ul style="list-style-type: none"> ・「浸水常襲地域における減災対策緊急プログラム(平成19年度成果報告)」の推進 	

事業名及び事業内容	事業費
<p>(2) コストの更なる縮減と平準化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路橋や都市公園施設などで、長寿命化修繕計画を策定し、事後的な維持管理から予防保全的な維持管理への転換を図り、ライフサイクルコストを縮減 <p>(3) より効果発現に向けた関係部局・機関の連携強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大和川の水質改善：ワースト1の大和川の水質を改善し、汚名を返上するため、大和川清流復活ネットワークを設立し、庁内の部局の連携はもとより、NPOや流域市町村、国土交通省との連携による取組を本格的に実施 ・事故や渋滞の対策：警察や国土交通省との連携による事故対策や渋滞対策の総合的な取組を本格的に実施 <p>(4) 県民とのコミュニケーションの充実・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・見える化の推進（道路系）：道路が有する課題（事故、渋滞等）の大きさを利用者や県民に提示（見える化）することで、理解と協力を賜り、ハード及びソフトの施策を効率的・効果的に実施 ・見える化の推進（河川系）：大和川の水質改善も、支川毎に汚れの違いを県民に提示（見える化）することで、理解と協力を賜り、水質ワースト1の汚名を返上 <p>※見える化：問題点などを視覚的に捉えるようにして、情報の顕在化・共有化を図り、これを問題解決に役立てる活動</p>	<p>-</p> <p>-</p> <p>-</p>
<p>1 2 行政運営の効率化と財政の健全化</p> <p>(1) 歳入・歳出両面からの抜本的な取組の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未収金対策の充実 (Ⓢ個人住民税滞納整理室の設置 等) ・人件費総額の抑制（定員削減計画の実施、自主的な給与抑制措置の継続） ・県単補助金の総点検 (Ⓢ各種団体への運営補助金の見直し) ・特別会計改革の推進 (Ⓢ特別会計に滞留している繰越金を一般会計に繰り出し) ・資金調達手法の多様化 (Ⓢ市場公募債の発行 発行予定額100億円) ・経理の適正化 (Ⓢ用品センターを設置し事務を集中管理) <p>(2) 効率的な組織の構築及び実践的・効果的な職員研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策対応能力を向上させるための組織改革（知事公室に政策担当次長を設置） ・職員研修の民間委託による効率化 <p>(3) 部局を超えた県有資産の有効活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Ⓢ北部拠点施設整備のための基本設計・実施設計の実施 46 ・職員公舎等、低・未利用資産の積極的な売却・貸付 - <p>(4) 全庁的なマネジメントサイクルの確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民ニーズの把握と情報収集、わかりやすい情報発信 Ⓢ（仮称）県民生活実態調査の実施 38 	<p>-</p> <p>-</p> <p>46</p> <p>-</p> <p>38</p>

事業名及び事業内容	事業費
<p>新 県民から知事に直接意見・提言をいただく機会の実施</p> <p>誰もがわかりやすく、使いやすい県ホームページにリニューアル</p> <p>新 県民目線に立って、事実やデータ・映像等でわかりやすく知らせる新たな県政情報番組「奈良！そこが知りたい」の制作・放映</p> <p>新 各界の奈良県出身者等の方に奈良を語っていただく講演会「ふるさとカフェ」の開催</p> <p>・分析力の強化</p> <p>市町村民経済計算や県独自の経済波及効果分析ツール等の作成</p> <p>・マネジメント力の強化</p> <p>先進事例の研究等による政策マネジメント力の向上</p>	<p>1</p> <p>31</p> <p>36</p> <p>3</p> <p>1</p> <p>4</p>
<p>1 3 協働の推進及び市町村の支援</p> <p>(1) N P O 等との協働の推進</p> <p>ボランティア・N P O 活動への参加の促進</p> <p>・「ふるさとサポーター」の配置・運営〔県庁力の活用〕</p> <p>N P O 等団体活動の支援</p> <p>・新 N P O マネジメントセミナーを開催し、後継者対策並びに広報及び事務処理能力向上への支援を行うとともに、N P O 活動を支援する方策を検討</p> <p>多様な協働による地域づくりの推進</p> <p>・協働推進円卓会議において多様な主体による協働のあり方について検討</p> <p>・新 早稲田大学と連携し知的資源を活用することにより、県政の様々な課題に対応</p> <p>(2) 市町村の支援</p> <p>市町村支援のあり方検討</p> <p>・新 県と市町村の役割分担のあり方や、小規模町村に対する支援、市町村の新たな広域連携、権限移譲に関するフレームの構築について検討</p> <p>市町村へ具体的な支援の実施</p> <p>・新 知事と市町村長との定期的な意見交換や研究会、市町村職員特別研修会等の実施</p> <p>・新 早期健全化基準を上回り、財政健全化計画を策定して財政健全化に積極的な取組を行う市町村に対し、地域振興基金を財源として無利子貸付を実施</p> <p>・新 県と市町村が連携・協力して市町村税の徴収強化への取組を実施</p> <p>・新 地域の特性や多様な資源を活かし独自に取り組み創意と工夫にあふれる事業に助成</p> <p>・新 市町村の行財政情報を分析し、県民にわかりやすく情報提供</p>	<p>-</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>10</p> <p>24</p> <p>5</p> <p>1,821</p> <p>2</p> <p>250</p> <p>4</p>
<p>1 4 中南和・東部地域の活性化の推進</p> <p>(1) 御所市におけるまちづくりの検討</p> <p>・新 良好な産業用地の確保等により中南和地域での通勤圏内の雇用機会の創出を図るため、(仮称) 橿原南・御所インターチェンジ周辺をモデルケースとするなど、関係市</p>	<p>10</p>

事業名及び事業内容	事業費
町村・関係部局と連携してまちづくりの調査検討を実施	
(2) 観光交流・地域間交流の促進	
・新金剛・葛城エリアにおいて臨時路線バスを運行し、新観光ルートを開発	6
・新中南和地域の観光情報を首都圏の雑誌に掲載	5
・新万葉文化館エントランスに観光インフォメーションコーナーを設置	4
・「飛鳥・藤原」の世界遺産登録の推進	16
・新宇陀周辺地域をモデルに「道の駅」を活用した情報発信によるドライブ観光の促進	20
(3) へき地における診療機能の維持	
・公立病院の機能分担や連携等について検討	14
・新県・市町村・医科大学・へき地拠点病院で構成する「(仮称)へき地医療推進協議会」を設立し、へき地医療確保に向けた具体策の検討	3
・新中南和の小児初期救急の拠点的役割を果たす橿原市休日夜間応急診療所に対し助成	12
・ドクターヘリの共同利用(新大阪府、和歌山県)	4
(4) 生活交通の確保	
・広域的・幹線的バス路線等の維持のため、運行費等に対し助成	199
・デマンド交通の立上げ経費に対し助成	1
・新過疎地域における移動手段確保の具体策を検討し、公共交通機関の利用促進計画を策定	7
(5) 道路の整備	-
<ul style="list-style-type: none"> ・供用目標宣言路線、重点整備宣言箇所の実施推進 <ul style="list-style-type: none"> 国道169号高取バイパス、国道168号辻堂バイパス・川津道路・旭口道路 国道309号丹生バイパス、国道369号高井拡幅 等 京奈和自動車道、国道169号(上北山道路・奥瀬道路)、 国道168号(十津川道路) 	[国の事業]
・安全な通行の確保(道路防災事業)	
平成21年度中に「(仮称)道路防災実施計画」を策定し、計画的に実施	

Ⅱ 平成20年度下半期の財政状況

1 一般会計補正予算の概要

前回公表しましたとおり、平成20年度の一般会計の歳入歳出予算額は、平成20年9月30日現在、前年度からの予算繰越額も含め、4,803億9,559万円2千円でしたが、その後における平成20年度予算の補正状況は、第8表のとおりです。

その主な内容は、次のとおりです。

(1) 9月定例議会補正予算

病院群輪番制及び在宅当番医制の運営による休日・夜間の産婦人科一次救急医療体制の拡充、県立病院における患者アメニティの改善、東京新拠点の整備、明日香庭球場の人工芝化、県営プール跡地への宿泊施設の再募集、関西文化学術研究都市高山第2工区検討調査、平城遷都1300年祭の実施準備、河川改良事業の追加等について、13億1,302万7千円を増額補正しました。

一方、職員給与及び県営プール廃止に伴う指定管理委託料について、1億7,880万2千円減額補正しました。

(単位：千円)

区 分	補 正 額	主 な 内 容	
医療提供体制の充実	83,811	産婦人科一次救急医療体制緊急整備事業 病院事業費特別会計補助事業	35,511 48,300
首都圏における施策の推進	140,700	東京新拠点整備事業	140,700
スポーツ施設の整備	41,500	明日香庭球場施設整備事業	41,500
ならの宿泊力強化	15,000	ならの宿泊力強化事業	15,000
関西文化学術研究都市高山第2工区の検討調査	20,100	関西文化学術研究都市高山第2工区検討調査事業	20,100
その他	1,011,916	平城遷都1300年祭の実施準備 税務総合システム改修事業 奈良県営プール指定管理者への損害賠償金 病院事業費特別会計補助事業 河川改良事業	169,000 191,000 6,916 83,000 562,000

増額補正計	1,313,027		
減額補正	△178,802	職員給与	△169,000
		奈良県営プール指定管理事業	△9,802

(2) 12月定例議会補正予算

国補正予算に伴う道路や河川等の防災対策に関する公共事業や県立高校の耐震化事業を追加したほか、(仮称)奈良総合観光案内所の整備、(仮称)(財)奈良県ビジターズビューロー設立準備、東京新拠点の事前広報及びオープニングイベント、韓国テレビドラマを活用した観光プロモーション等について11億1,734万2千円を増額補正しました。

県税の減額に伴い、市町村交付金について、10億6,900万円減額補正しました。

(単位：千円)

区 分	補 正 額	主 な 内 容	
国補正関連事業	683,900	道路改良事業	150,000
		河川改良事業	102,000
		直轄河川事業費負担金	147,900
		街路改良事業	250,000
		高等学校耐震化事業	34,000
その他	433,442	(仮称)奈良総合観光案内所整備事業	2,900
		(仮称)(財)奈良県ビジターズビューロー設立準備事業	3,000
		首都圏における情報発信事業	3,000
		韓国テレビドラマを活用した観光プロモーション事業	12,000
		奈良県ホームページリニューアル事業	4,142
		県立大学アスベスト除去工事	8,400
		財政調整基金積立金	400,000
増額補正計	1,117,342		
減額補正	△1,069,000	配当割県民税市町村交付金	△1,000,000
		自動車取得税市町村交付金	△69,000

(3) 12月定例議会補正予算（追加提案）

一般職の職員の給与改定により、3,612万2千円を減額補正しました

(4) 2月定例議会補正予算

国の地域活性化・生活対策臨時交付金の活用などにより、地域の魅力向上に向けた観光振興施策の推進や、自然災害防止など安心・安全な暮らしを実現する施策に取り組むほか、雇用状況の悪化に対応する施策を積極的に展開するなど、139億1,267万9千円を増額補正しました。

（単位：千円）

区 分	補 正 額	主 な 内 容	
地域活性化・生活 対策臨時交付金活 用事業	3,252,985	ものづくり基盤技術整備事業	1,500
		水と農地活用促進事業	91,297
		県単独林道整備事業	59,900
		商店街等活性化事業補助	3,000
		活力あふれる市町村応援補助金	38,000
		奈良公園光とあかりのイベント事業（新ライトアップ事業）	30,000
		吉城園修繕事業	42,700
		新公会堂・シルクロード交流館整備事業	441,000
		自転車利用促進支援事業	140,000
		水辺の遊歩道整備事業	25,000
		平城遷都1300年記念事業に伴う交通安全施設整備	163,869
		平城宮跡周辺景観形成プロジェクト事業	200,000
		緊急情報伝達システム整備事業	1,488
		防災危機管理情報システム整備事業	13,375
		消防防災ヘリコプター活動用資機材	6,171
		社会福祉総合センター改善事業	16,500
		県単自然災害防止事業	72,000
		県単砂防設備修繕事業	9,200
		地震防災対策推進事業	5,600
		特別支援学校スクールバス購入事業	36,200
		小学校運動場芝生化推進事業	66,615
		サッカー場整備補助	95,000
		陸上競技場整備	355,000
		小中学校パソコン整備補助事業	7,447
		県立高校教育用コンピュータ整備事業	22,500
		公園案内看板等設置事業	10,000
		リハビリセンター医療供給体制整備事業	6,500
防災航空隊活動用資機材整備事業	2,000		
障害者自立支援特別対策基金積立金	188,333		

		登美学園整備事業	600
		放課後児童クラブ等機能強化事業	8,550
		奈良県消費者行政活性化基金積立金	10,616
		橿原公苑第1体育館空調設備等改修事業	1,900
		橋りょう・トンネル点検・台帳整備	68,000
		河川維持修繕事業（堆積土砂の浚渫）	126,000
		地域活性化・生活対策基金積立金	887,124
その他個別施策への対応	10,659,694	災害派遣医療チーム体制設備整備事業	2,885
		基盤整備促進事業（農山漁村活性化プロジェクト支援交付金）	29,997
		障害者自立支援対策臨時特例交付金基金事業	1,088,584
		安心こども基金積立金事業	1,174,732
		妊婦健康診査支援基金積立金	817,038
		消費者行政活性化基金積立金	212,000
		緊急雇用創出基金積立金	1,860,000
		ふるさと雇用再生特別基金積立金	5,010,000
		介護福祉士等修学資金原資造成補助金	124,160
		搬出用基幹的作業道整備モデル事業（森林・林業・木材産業づくり交付金）	35,000
		未整備森林緊急公的整備導入モデル事業	50,000
		交通連携推進事業	100,000
		地域住宅モデル普及推進事業	92,448
		妊婦健康診査支援事業	62,850
増額補正計	13,912,679		

(5) 2月定例議会補正予算（追加提案）

将来の財政運営に備えた財政調整基金及び県債管理基金への積み立て、ふるさと応援基金への積み立て、特別支援学校児童生徒就学奨励費など、52億4,260万円を増額補正しました。

事業執行上不用と見込まれるものについて、120億260万円を減額補正しました。

（単位：千円）

区 分	補 正 額	主 な 内 容
増額補正	5,242,600	財政調整基金積立金 600,000 県債管理基金積立金 3,623,000 ふるさと応援基金積立金 6,000 特別支援学校児童生徒就学奨励費 13,600 地方消費税精算金 850,000 職員給与費 150,000

減額補正	△12,002,600	県民税徴収取扱費交付金	△644,000
		県税交付金	△1,370,000
		平城遷都1300年祭の実施準備事業	△282,000
		奈良県立医科大学及び県立病院施設整備基金積立金	△4,000,000
		県営プール施設撤去事業	△240,000
		企業立地促進補助事業	△600,000
		県営ほ場整備事業	△116,000
		受託事業	△438,000
		平城宮跡周辺等魅力向上事業	△100,000
		高等学校耐震化事業費	△62,600
		職員給与	△150,000
		退職手当	△2,200,000
		公債費	△1,800,000

2 特別会計補正予算の概要

平成20年度の特別会計の歳入歳出予算額は、平成20年9月30日現在、1,630億8,537万4千円でしたが、その後の平成20年度予算の補正の状況は第9表のとおりであり、その内容は次のようになっています。

(1) 9月定例議会補正予算

公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計において、附属病院の患者アメニティの改善を行うため、5,000万円を増額補正しました。

(2) 2月定例議会補正予算（追加提案）

公債管理特別会計において、県債借入利率低下による利子の不用が生じたため、18億円を減額補正しました。

第8表 平成20年度一般会計予算の推移

(歳入)

(単位：千円)

区分	平成20年度							平成19年度		増減率 (A)-(B) (B)	
	上半期予算額 (平成20年9月30日現在)	9月定例議会 補正予算額	12月定例議会 補正予算額	12月定例議会 補正予算額(追加)	2月定例議会 補正予算額	2月定例議会 補正予算額(追加)	最終予算額 (A)	構成比	最終予算額 (B)		構成比
1 県税	132,400,000		△ 4,931,000			△ 2,000,000	125,469,000	25.7%	132,800,000	27.2%	△ 5.5%
2 地方消費税 清算金	20,968,000					△ 509,000	20,459,000	4.2	22,002,000	4.5	△ 7.0
3 地方譲与税	1,987,000		△ 30,000				1,957,000	0.4	2,040,000	0.4	△ 4.1
4 地方特例 交付金	1,500,000		392,000				1,892,000	0.4	800,000	0.2	136.5
5 地方交付税	135,400,000	274,287	3,920,049		171,582	661,042	140,426,960	28.7	141,397,254	29.0	△ 0.7
6 交通安全対策 特別交付金	420,000						420,000	0.1	420,000	0.1	0.0
7 分担金及び 負担金	1,938,762		62,500		7,200		2,008,462	0.4	2,562,765	0.5	△ 21.6
8 使用料及び 手数料	8,421,310						8,421,310	1.7	8,556,179	1.7	△ 1.6
9 国庫支出金	67,871,037	268,000	265,793	△ 7,122	13,548,247	2,858	81,948,813	16.8	70,471,799	14.4	16.3
10 財産収入	5,573,917					△ 4,000,000	1,573,917	0.3	1,161,664	0.2	35.5
11 寄附金	4,100					6,000	10,100	0.0	3,100	0.0	225.8
12 繰入金	18,210,902			△ 29,000	62,850		18,244,752	3.7	17,686,762	3.6	3.2
13 繰越金	3,084,413	279,138					3,363,551	0.7	3,220,153	0.7	4.5
14 諸収入	13,849,051	28,400			10,000	△ 554,000	13,333,451	2.7	13,943,455	2.9	△ 4.4
15 県債	68,767,100	284,400	369,000		112,800	△ 366,900	69,166,400	14.2	71,115,100	14.6	△ 2.7
合計	480,395,592	1,134,225	48,342	△ 36,122	13,912,679	△ 6,760,000	488,694,716	100.0	488,180,231	100.0	0.1

(歳出)

(単位：千円)

区 分	平成20年度							平成19年度		増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$		
	上半期予算額 (平成20年9月30日現在)	9月定例議会 補正予算額	12月定例議会 補正予算額	12月定例議会 補正予算額(追加)	2月定例議会 補正予算額	2月定例議会 補正予算額(追加)	予備費 充用額	最終予算額 (A)	構成比 %		最終予算額 (B)	構成比 %
1 議会費	1,200,807							1,200,807	0.2	1,199,377	0.2	0.1
2 総務費	27,439,521	331,700	4,142		23,034	△ 881,000		26,917,397	5.5	29,276,240	6.0	△ 8.1
3 地域振興費	8,916,428	-	20,900		1,438,824	△ 282,000		10,094,152	2.1	5,694,252	1.2	77.3
4 福祉費	57,125,604				2,607,959			59,733,563	12.2	54,570,160	11.2	9.5
5 健康安全費	14,677,299	166,811			1,105,389	△ 4,000,000		11,949,499	2.4	10,080,728	2.1	18.5
6 暮らし創造費	4,928,687	38,614			451,900	△ 240,000		5,179,201	1.1	3,888,751	0.8	33.2
7 労働費	891,938				6,870,000			7,761,938	1.6	937,574	0.2	727.9
8 農林水産業費	19,947,936				266,194	△ 116,000		20,098,130	4.1	21,877,664	4.5	△ 8.1
9 商工費	4,038,858	15,000			4,500	△ 600,000		3,458,358	0.7	3,981,233	0.8	△ 13.1
10 土木費	83,574,294	582,100	649,900		842,648	△ 538,000		85,110,942	17.4	90,166,508	18.5	△ 5.6
11 警察費	30,602,762				169,469	△ 63,000		30,709,231	6.3	31,238,917	6.4	△ 1.7
12 教育費	124,984,289		42,400	△ 36,122	132,762	△ 1,949,000		123,174,329	25.2	127,166,696	26.0	△ 3.1
13 災害復旧費	1,536,709							1,536,709	0.3	2,190,752	0.4	△ 29.9
14 公債費	74,301,440					△ 1,800,000		72,501,440	14.9	71,540,195	14.7	1.3
15 諸支出金	26,131,020		△ 669,000			3,709,000		29,171,020	6.0	34,271,484	7.0	△ 14.9
16 予備費	98,000							98,000	0.0	99,700	0.0	△ 1.7
合 計	480,395,592	1,134,225	48,342	△ 36,122	13,912,679	△ 6,760,000	0	488,694,716	100.0	488,180,231	100.0	0.1

第9表 平成20年度特別会計予算の推移

(単位：千円)

区 分	平成20年度				平成19年度 最終予算額 (B)	増減率 (A) - (B) (B)
	上半期予算額 (平成20年9月30日現在)	9月定例議会 補正予算額	2月定例議会 補正予算額(追加)	最終予算額 (A)		
公立大学法人奈良県立 医科大学関係経費	8,760,400	50,000		8,810,400	9,365,610	△ 5.9 %
奈良県営競輪事業費	20,700,000			20,700,000	16,569,000	24.9
奈良公園費	370,000			370,000	389,000	△ 4.9
奈良県観光自動車駐車場費	354,000			354,000	328,000	7.9
奈良県母子寡婦 福祉資金貸付金	167,600			167,600	120,300	39.3
奈良県農業改良資金貸付金	417,400			417,400	387,500	7.7
奈良県中小企業 振興資金貸付金	2,297,000			2,297,000	2,328,000	△ 1.3
奈良県証紙収入	6,645,000			6,645,000	7,048,000	△ 5.7
奈良県流域下水道事業費	17,357,000			17,357,000	14,769,620	17.5
奈良県林業改善資金貸付金	185,500			185,500	185,500	0.0
奈良県中央卸売市場事業費	671,374			671,374	788,000	△ 14.8
奈良県公債管理	104,943,000		△ 1,800,000	103,143,000	104,569,400	△ 1.4
奈良県育成奨学金貸付金	217,100			217,100	218,400	△ 0.6
合 計	163,085,374	50,000	△ 1,800,000	161,335,374	157,066,330	2.7

3 一般会計予算の執行状況

平成20年度一般会計予算の平成21年3月31日現在の執行状況は、第10表のとおりです。

第10表 平成20年度一般会計の執行状況

(歳入)

(単位：千円)

区 分	最終予算額	平成21年3月31日現在	
		収入済額	収入割合
1 県 税	125,469,000	118,560,597	94.5%
2 地方消費税清算金	20,459,000	20,459,515	100.0
3 地方譲与税	1,957,000	1,940,095	99.1
4 地方特例交付金	1,892,000	2,084,458	110.2
5 地方交付税	140,426,960	141,067,674	100.5
6 交通安全対策特別交付金	420,000	457,570	108.9
7 分担金及び負担金	2,008,462	1,467,378	73.1
8 使用料及び手数料	8,421,310	6,847,532	81.3
9 国庫支出金	81,948,813	65,566,043	80.0
10 財産収入	1,573,917	729,332	46.3
11 寄附金	10,100	22,045	218.3
12 繰入金	18,244,752	42,509	0.2
13 繰越金	3,363,551	3,363,551	100.0
14 諸収入	13,333,451	10,221,645	76.7
15 県債	69,166,400	12,141,400	17.6
合 計	488,694,716	384,971,344	78.8

(歳 出)

(単位：千円)

区 分	最 終 予 算 額	平 成 21 年 3 月 31 日 現 在	
		支 出 済 額	支 出 割 合
1 議 会 費	1,200,807	1,157,650	96.4%
2 総 務 費	26,917,397	19,666,457	73.1
3 地 域 振 興 費	10,094,152	6,523,661	64.6
4 福 祉 費	59,733,563	42,431,845	71.0
5 健 康 安 全 費	11,949,499	10,318,245	86.3
6 く ら し 創 造 費	5,179,201	3,384,967	65.4
7 労 働 費	7,761,938	7,609,902	98.0
8 農 林 水 産 業 費	20,098,130	13,585,153	67.6
9 商 工 費	3,458,358	2,979,306	86.1
10 土 木 費	85,110,942	53,081,763	62.4
11 警 察 費	30,709,231	25,512,948	83.1
12 教 育 費	123,174,329	104,404,033	84.8
13 災 害 復 旧 費	1,536,709	412,231	26.8
14 公 債 費	72,501,440	78,151	0.1
15 諸 支 出 金	29,171,020	28,357,778	97.2
16 予 備 費	98,000	0	0.0
合 計	488,694,716	319,504,090	65.4

4 特別会計予算の執行状況

平成20年度特別会計予算の平成21年3月31日現在の執行状況は、第11表のとおりです。

第11表 平成20年度特別会計予算の執行状況

(単位：千円)

区 分	最終予算額	平成21年3月31日現在			
		収入済額	割合	支出済額	割合
公立大学法人奈良県立 医科大学関係経費	8,810,400	5,590,681	63.5%	7,776,032	88.3%
奈良県営競輪事業費	20,700,000	18,399,364	88.9	18,425,303	89.0
奈良公園費	370,000	64,844	17.5	334,689	90.5
奈良県観光自動車 駐 車 場 費	354,000	336,549	95.1	68,915	19.5
奈良県母子寡婦 福祉資金貸付金	167,600	199,121	118.8	153,329	91.5
奈良県農業改良資金 貸 付 金	417,400	487,433	116.8	76,403	18.3
奈良県中小企業 振興資金貸付金	2,297,000	2,966,421	129.1	485,383	21.1
奈良県証紙収入	6,645,000	6,486,947	97.6	4,871,548	73.3
奈良県流域下水道 事業 費	17,357,000	13,785,072	79.4	11,435,923	65.9
奈良県林業改善資金 貸 付 金	185,500	582,381	314.0	12,358	6.7
奈良県中央卸売市場 事 業 費	671,374	593,287	88.4	600,998	89.5
奈良県公債管理	103,143,000	21,989,444	21.3	103,119,197	100.0
奈良県育成奨学金 貸 付 金	217,100	519,768	239.4	215,431	99.2
合 計	161,335,374	72,001,312	44.6	147,575,509	91.5

Ⅲ 公営企業の業務状況

1 水道用水供給事業

水道用水供給事業は現在、大和平野等の24市町村に対し、紀の川水系の津風呂ダム及び大迫ダム並びに宇陀川水系の室生ダムを水源として用水を供給しており、さらに渇水や災害時の送水系統間の水融通機能強化を図り、今後の水需要に対応していくため、紀の川水系の大滝ダム等を水源とする拡張事業を推進しています。

第1 事業の概要

1 施設の概要

施設の概要は、次表のとおりです。

桜井浄水場		浄水能力 138,200 m ³ /日	御所浄水場		浄水能力 394,800 m ³ /日
施設	規模		施設	規模	
粉末活性炭注入設備	注入率30ppm(最大)		沈砂池	2池	616 m ³
原水貯留池	2池	23,270 m ³	薬品注入井	1池	129 m ³
着水井	1井	245 m ³	着水井	2池	1,182 m ³
混和池	4池	204 m ³	混和池	9池	381 m ³
フロック形成池	4池	3,648 m ³	フロック形成池	9池	9,117 m ³
薬品沈でん池	4池	6,272 m ³	薬品沈でん池	9池	27,658 m ³
中次亜混和池	4池	592 m ³	排水処理設備排水池	4池	4,748 m ³
排水処理設備排水池	3池	3,160 m ³	排水処理設備排泥池	4池	3,442 m ³
排水処理設備排泥池	4池	3,302 m ³	排水処理設備濃縮槽	4池	4,576 m ³
排水処理設備濃縮槽	5池	3,357 m ³	急速ろ過池	28池	3,672 m ²
急速ろ過池	12池	1,205 m ²	滅菌井	3池	1,194 m ³
オゾン設備	一式		浄水池	9池	45,506 m ³
滅菌井	1井	587 m ³	ポンプ薬注棟	地下2階	地上1階
浄水池	6池	19,063 m ³		延床面積	5,020 m ²
管理本館	地下1階 地上2階 鉄筋コンクリート造 延床面積 2,045 m ²		電気棟	地下1階	地上2階
				延床面積	1,418 m ²
水質検査設備	地上3階 鉄筋コンクリート造 延床面積 2,101 m ²		管理本館	地下2階	地上3階
				地下1階	地上2階
水道管理センター			下市取水場		
監視制御装置	一式		沈砂池	6池	6,306 m ³
情報伝送設備	一式		汚泥濃縮槽	1基	362 m ³
データ処理設備	一式		取水暗渠	延長	153 m
ポンプ設備	一式		管理本館	地下3階	地上3階
管理本館	地下2階 地上2階 鉄筋コンクリート造 延床面積 5,258 m ²			延床面積	7,321 m ²

(平成21年3月31日現在)

2 業務の概要

平成20年度下半期（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）の業務の概要は、次のとおりです。

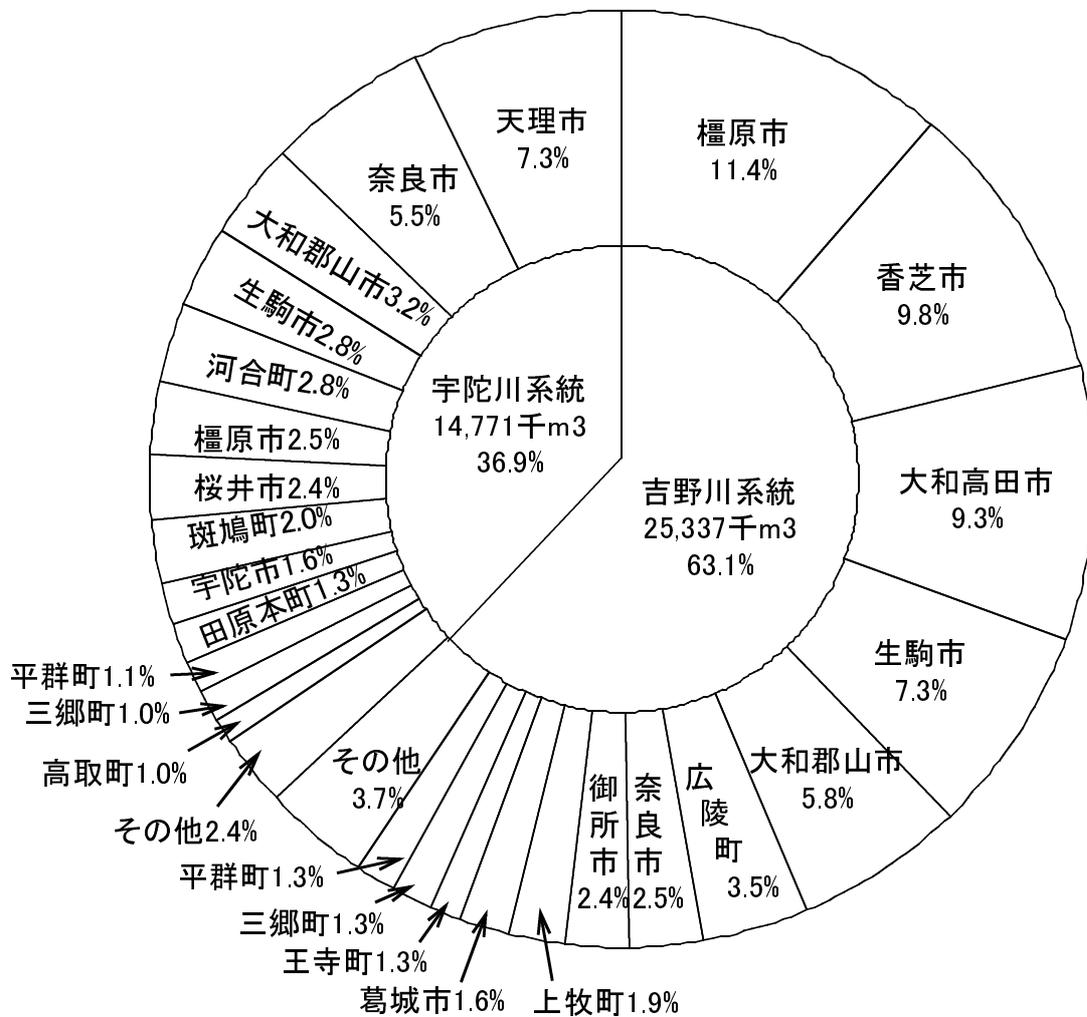
(1) 営業の概要

当期における給水量は、次表のとおりです。

(単位：m³)

宇陀川系統		吉野川系統	
市町村名	水量	市町村名	水量
奈良市	2,201,098	奈良市	1,019,472
大和郡山市	1,286,032	大和高田市	3,724,035
天理市	2,940,252	大和郡山市	2,307,862
橿原市	985,331	天理市	369,827
桜井市	975,022	橿原市	4,577,380
生駒市	1,129,836	御所市	958,701
宇陀市	620,812	生駒市	2,921,335
平群町	421,858	香芝市	3,939,973
三郷町	406,602	葛城市	651,830
斑鳩町	780,609	平群町	508,470
安堵町	164,157	三郷町	511,424
田原本町	529,230	斑鳩町	321,022
高取町	400,340	川西町	231,888
明日香村	295,493	三宅町	99,263
上牧町	267,703	田原本町	232,453
王寺町	219,908	上牧町	761,677
広陵町	17,356	王寺町	537,787
河合町	1,129,623	広陵町	1,412,210
		河合町	250,480
計	14,771,262	計	25,337,089
合計 40,108,351 m ³			

平成20年度下半期給水量の状況



吉野川系統 その他 (3.7%)

天理市 0.9% 斑鳩町 0.8% 河合町 0.6% 田原本町 0.6% 川西町 0.6%
三宅町 0.2%

宇陀川系統 その他 (2.4%)

明日香村 0.7% 上牧町 0.7% 王寺町 0.6% 安堵町 0.4% 広陵町 0.0%

(注 給水量の構成率は小数点以下第2位を四捨五入したものである。)

(2) 建設工事の概要

平成20年度において施工したものは、次表のとおりです。

区 分	主 な 事 業 内 容	金 額 千円
浄水設備工事	桜井浄水場生物接触ろ過施設建設工事 御所浄水場受配電設備工事 桜井浄水場小水力発電設備設置工事 等	2,411,638
送水設備工事	明日香調整池築造工事 遠方監視制御及び水質監視設備工事 高取ポンプ場建設工事 等	1,125,956

(3) 決算見込み

平成20年度の決算見込は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分		現 計 予 算 額	決 算 見 込 額
収 益 的 収 支	事 業 収 益	12,718,718	12,501,028
	事 業 費	11,697,206	11,189,289
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	14,360,515	12,930,606
	資 本 的 支 出	20,933,134	19,657,749

資本的収入の決算見込額が、資本的支出の決算見込額に不足する額 6,727,143千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 165,706千円、減債積立金 1,030,000千円、損益勘定留保資金 5,531,437千円で補填します。

第2 経理の状況

平成20年度末における経理の状況は、次の残高試算表のとおりです。

残高試算表

(平成21年3月31日)

(単位：千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
210,095,504	(資産の部)	
189,003,037	固定資産	
143,349,766	有形固定資産	
45,620,568	無形固定資産	
32,703	投資	
21,092,467	流動資産	
19,696,567	現金預金	
1,133,236	未収金	
0	有価証券	
65,788	貯蔵品	
196,876	前払金	
	(負債の部)	9,131,637
	固定負債	7,698,647
	引当金	7,698,647
	流動負債	1,432,990
	未払金	1,360,427
	未払費用	63,551
	その他流動負債	9,012
	(資本の部)	199,819,187
	資本金	131,491,701
	自己資本金	56,554,450
	借入資本金	74,937,251
	剰余金	68,327,486
	資本剰余金	63,812,904
	利益剰余金	4,514,582
	(収益の部)	11,912,900
	用水供給事業収益	11,912,900
	営業収益	11,761,575
	営業外収益	151,325
10,768,220	(費用の部)	
10,768,220	用水供給事業費用	
8,470,007	営業費用	
2,298,213	営業外費用	
220,863,724	合計	220,863,724

残 高 試 算 図

(平成21年3月31日)

[220,864百万円]

(単位:百万円)

有形固定資産 143,350(64.9%)	固定資産 189,003(85.6%)
無形固定資産等 45,653(20.7%)	
預金 19,697(8.9%)	流動資産 21,093(9.5%)
未収金・その他 1,396(0.6%)	
営業費用 8,470(3.8%)	用水供給事業費用 10,768(4.9%)
営業外費用 2,298(1.1%)	

固定負債 7,699(3.5%)	引当金 7,699(3.5%)
流動負債 1,433(0.6%)	未払金等 1,433(0.6%)
資本金 131,492(59.5%)	自己資本金 56,555(25.6%)
	借入資本金 74,937(33.9%)
剰余金 68,327(31.0%)	資本剰余金 63,813(28.9%)
	利益剰余金 4,514(2.1%)
用水供給事業収益 11,913(5.4%)	営業収益 11,762(5.3%)
	営業外収益 151(0.1%)

第3 平成21年度予算の概要及び経営方針

1 予算の概要

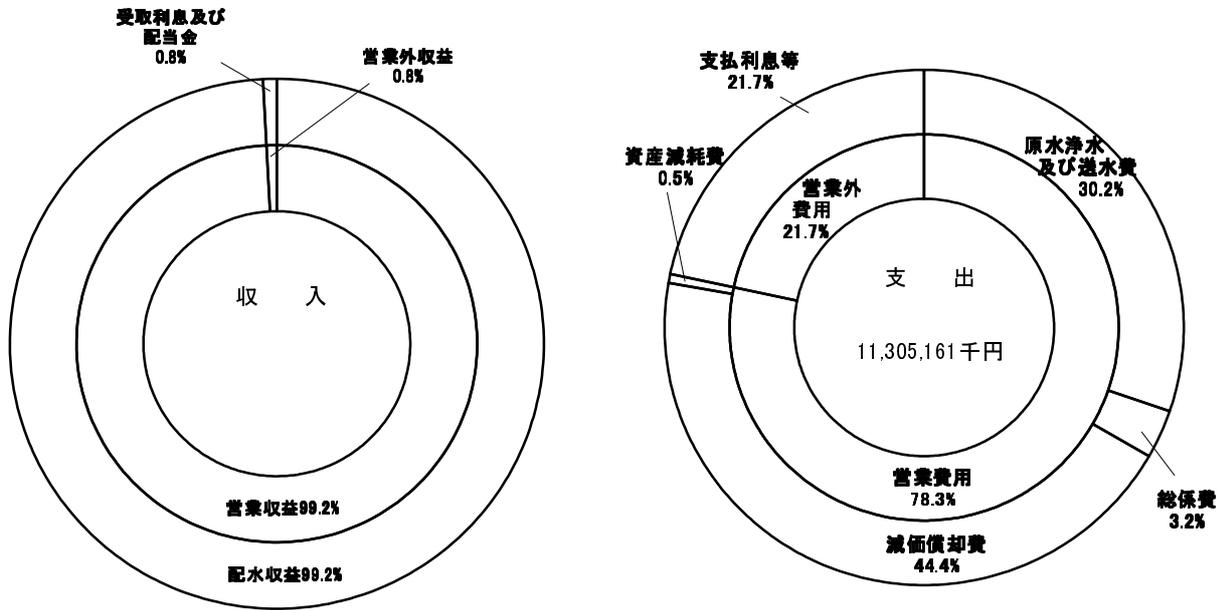
平成21年度奈良県水道用水供給事業費特別会計予算の概要は、次表のとおりです。

(単位：千円)

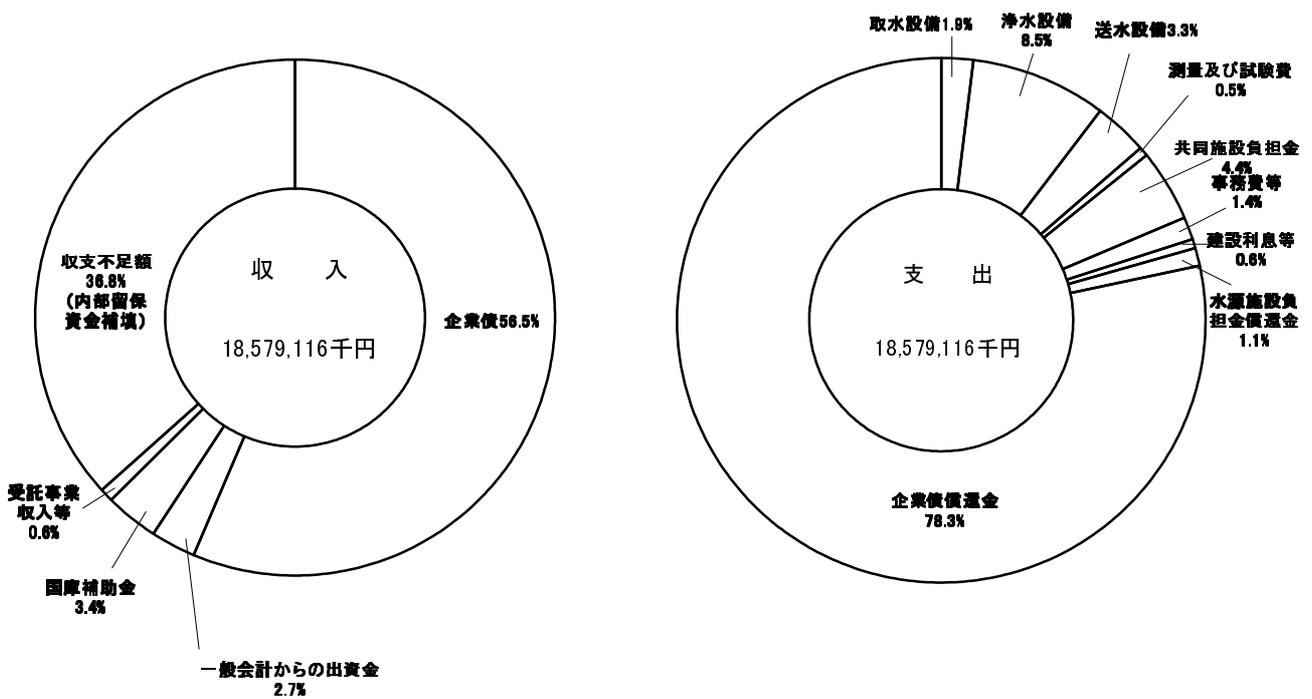
区 分	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
収益的 収 支	事業収益	12,430,739	事業費	11,305,161
	営業収益	12,332,250	営業費用	8,850,925
	営業外収益	98,489	営業外費用	2,449,236
			予 備 費	5,000
資 本 的 収 支	資本的収入	11,743,384	資本的支出	18,579,116
	企業債	10,513,700	建設改良費	4,039,778
	他会計からの 助 成 金	494,600	企業債償還金	14,539,338
	国庫支出金	624,563		
	受託事業収入	110,500		
	雑 入	21		
企業債借入限度額			10,513,700	
一時借入金借入限度額			2,000,000	
たな卸資産購入限度額			674,374	

平成21年度奈良県水道用水供給事業費特別会計予算の概要

収益的収支



資本的収支



2 経営方針

県営水道においては、主要建設事業が終息を迎えつつあり、維持管理の時代を迎えようとしています。一方、少子高齢化時代の到来、ライフスタイルの変化、経済の停滞などにより、社会・経済情勢が変化し、水需要が大きく伸びることは期待できない状況となっています。このような経営環境の変化のなか、地方公営企業として「公共の福祉の増進」及び「独立採算性を堅持した事業運営」を推進するため、中長期的な観点から現状の分析・評価等を行い、計画的・効率的に経営を進めてまいります。

また、安全でおいしい水の安定供給を目指し、原水水質に応じた浄水処理施設の整備を行うとともに、災害時に備えて、応急給水栓の整備や、水道施設の耐震化を進めます。

さらに、民間的経営手法の導入など経営効率化の推進、及び経営状況の公表などによる透明性の高い企業経営の推進に努め、「地球環境にやさしい水づくり」を目指し、管路高低差による水圧を利用した小水力発電設備を整備し、環境対策にも取り組みます。

なお、本年度における給水事業及び水道施設拡張事業等の概要は、次表のとおりです。

(1) 給水事業

収 益		費 用		事 業 内 容
	千円		千円	
配水収益	12,332,250	維持管理費	4,104,248	給水団体 11市12町1村 料金 145円/m ³ 年間給水予定量 81,000千m ³
その他	98,489	支払利息	2,130,236	
		減価償却費	5,070,677	
計	12,430,739	計	11,305,161	

(2) 県営水道施設の拡張、更新改良等

事業名	事業内容	金額
拡張事業等	御所浄水場原水pH調整施設整備(⑩～⑫) ⑫ 施工 ⑬ 広域管理システム基本計画策定 ⑭ 宇陀市室生区ブランチ調査 ⑮ 御所浄水場粉末活性炭自動注入施設整備(⑫～⑭) ⑫ 基本設計	千円 172,400
県営水道既存施設更新改良事業	御所浄水場・下市取水場監視制御設備更新 御所浄水場次亜塩素素注入設備更新 郡山ポンプ場回転数制御装置更新等	1,829,000
県営水道水源調査事業 (吉野川)環境調査事業	吉野川のカビ臭発生の原因究明に向けたデータの収集・分析	24,100
県営水道中長期総合計画にかかわる水需要等の検討	給水量の減少傾向をふまえた大滝ダム完成以降の県営水道の需要拡大等水運用に関する検討	5,200

(3) 水道施設における環境対策

事業名	事業内容	金額
小水力発電事業 導入事業	桜井浄水場に小水力発電設備を整備(⑳～㉑) ㉑ 施工 最大出力197kw	千円 160,000

(4) 水道施設における震災対策

事業名	事業内容	金額
県営水道施設耐震化事業	水管橋落橋防止対策工事の実施(㉒～㉓) ㉓ 実施箇所 4橋 県営水道施設土木構造物耐震補強工事の実施(㉔～㉕) ㉔ 施工 桜井浄水場浄水池 実施設計 桜井浄水場後塩素混和池、 御所浄水場低区浄水池	千円 241,000
応急給水栓整備事業	震災発生後初期段階の給水車への注水及び県民への直接給水を目的とする給水栓を整備(㉖～㉗) ㉖ 実施箇所 23カ所	99,390

2 病院事業

病院事業はその基本方針である県民医療の普及向上と公共の福祉の増進を図るため、病院の施設及び医療機器の整備充実に努め、高度の診断能力を維持するとともに、患者サービスに万全を期するよう運営しています。

平成20年度は、奈良病院の「生化学自動分析装置」、三室病院の「多目的血管撮影装置」の更新等により検査・診断機能の充実に努め、患者サービスの向上に努めました。

近年の病院事業を取り巻く環境が厳しさを増すなか、今後も公共性と経済性の調和を図りながら、病院の効率的かつ透明性の高い運営に努力し、地域医療の基幹病院として県民医療の一層の充実に努めます。

第1 事業の概要

1 施設の概要

施設の概要は、次のとおりです。

区 分	奈良病院	三室病院	五條病院	
所在地	奈良市平松1丁目30番1号	生駒郡三郷町三室1丁目14番16号	五條市野原西5丁目2番59号	
開設年月日	昭和52年10月1日 (旧病院 昭和39年4月1日)	昭和54年4月1日	昭和47年4月1日	
許可病床数	430床(一般病床本院400床、救命救急センター30床)	300床 (一般病床300床)	199床 (一般病床199床)	
診療科目	内科・神経内科・呼吸器内科・消化器内科・循環器内科・小児科・外科・整形外科・脳神経外科・呼吸器外科・皮膚科・泌尿器科・産婦人科・眼科・耳鼻咽喉科・放射線科・麻酔科	内科・消化器内科・循環器内科・小児科・外科・整形外科・脳神経外科・心臓血管外科・皮膚科・泌尿器科・産婦人科・眼科・耳鼻咽喉科・放射線科・麻酔科	内科・神経内科・小児科・外科・整形外科・脳神経外科・皮膚科・泌尿器科・産婦人科・眼科・耳鼻咽喉科・放射線科・麻酔科	
看護基準	入院基本料 一般病棟入院基本料 (10:1入院基本料)	入院基本料 一般病棟入院基本料 (10:1入院基本料)	入院基本料 一般病棟入院基本料 (10:1入院基本料)	
救急病院の告示	告示	告示	告示	
敷地面積	病院敷地45,091㎡	病院敷地19,744㎡ (うち借地2,271㎡)	病院敷地18,290㎡ (うち借地732㎡) 住宅敷地3,519㎡	
面 積	病院本館	S R C地上7階地下1階 延23,156㎡	R C地上6階地下1階 延18,796㎡	R C地上4階地下1階 R C地上6階地下1階 延12,580㎡
	救命救急センター	R C地上2階 延2,139㎡		
	エネルギーセンター (機械室)	R C地上2階 延1,248㎡		R C地上2階 延776㎡
	看護学校	R C地上3階一部5階 延3,482㎡	R C地上3階 延2,888㎡	R C地上4階 延3,359㎡
	看護師宿舎	R C地上4階(定員96名) 延2,633㎡	R C地上3階(定員48名) 延1,325㎡	R C地上3階(定員34名) 延1,067㎡
	医師住宅	R C地上2階(8戸) 延590㎡	地上2階(6戸) 延452㎡	R C地上3階(18戸) 延1,368㎡
	職員住宅	R C地上2階(10戸) 延303㎡		
	その他	M R - C T棟ほか 延252㎡	延1,226㎡	C T棟ほか 延506㎡
	合計	延33,803㎡	延24,687㎡	延19,656㎡

(平成21年3月31日現在)

2 業務の概要

(1) 事業の概要

平成20年度下半期（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）の事業概要は、次のとおりです。

(ア) 外来診療状況

(単位：人)

区 分			10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
奈良 病院	本 院	患者延数	20,162	17,282	18,897	18,024	17,459	19,548	111,372
		1日平均患者数	916	960	995	949	919	931	944
救 命 院	病 院	患者延数	0	8	9	6	4	7	34
		1日平均患者数	0	1	1	1	1	1	1
三 室 病 院	病 院	患者延数	14,909	12,614	13,741	13,433	12,562	14,141	81,400
		1日平均患者数	678	701	723	707	661	673	690
五 條 病 院	病 院	患者延数	6,897	5,992	6,694	6,469	6,210	6,857	39,119
		1日平均患者数	314	333	352	340	327	327	332
合 計	合 計	患者延数	41,968	35,896	39,341	37,932	36,235	40,553	231,925
		1日平均患者数	1,908	1,994	2,071	1,996	1,907	1,931	1,967

(イ) 入院診療状況

(単位：人)

区 分			10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
奈良 病院	本 院	患者延数	10,127	9,826	9,466	9,398	8,808	9,296	56,921
		1日平均患者数	327	328	305	303	315	300	313
救 命 院	病 院	患者延数	763	671	737	821	700	641	4,333
		1日平均患者数	25	22	24	26	25	21	24
三 室 病 院	病 院	患者延数	8,426	7,836	8,159	8,040	7,699	8,237	48,397
		1日平均患者数	272	261	263	259	275	266	266
五 條 病 院	病 院	患者延数	3,861	3,928	3,869	4,064	3,730	4,089	23,541
		1日平均患者数	125	131	125	131	133	132	129
合 計	合 計	患者延数	23,177	22,261	22,231	22,323	20,937	22,263	133,192
		1日平均患者数	748	742	717	720	748	718	732

(2) 決算見込み

平成20年度の決算見込みは、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	科 目	現計予算額(A)	決算見込額 (B)	(B)／(A) %	
収 益 的 収 支	入	病院事業収益	22,557,843	19,942,045	88.4
		医業収益	19,752,477	17,280,732	87.5
		医業外収益	2,562,056	2,249,966	87.8
		看護師養成事業収益	243,310	234,700	96.5
		特別利益	0	176,647	—
	出	病院事業費用	22,557,843	20,621,082	91.4
		医業費用	22,034,091	20,111,497	91.3
		医業外費用	280,442	274,220	97.8
		看護師養成事業費用	243,310	235,365	96.7
		資本的収入	853,700	541,776	63.5
資 本 的 収 支	入	企業債	853,700	533,400	62.5
		国庫支出金	0	7,701	—
		他会計からの助成金	0	675	—
		病院事業資本的支出	1,633,195	1,321,587	80.9
	出	建設改良費	853,700	542,334	63.5
		企業債償還金	612,720	612,478	100.0
		企業債償還金積立金	166,775	166,775	100.0

資本的収入の決算見込額が、資本的支出の決算見込額に不足する額 779,811千円は、一時借入金で措置します。

第2 経理の状況

平成20年度における経理の状況は、次の残高試算表のとおりです。

残 高 試 算 表

(平成21年3月31日)

(単位：千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
17,855,991	(資産の部)	
14,308,311	固定資産	
13,891,509	有形固定資産	
5,627	無形固定資産	
411,175	投資	
3,547,680	流動資産	
203,852	現金預金	
3,143,764	未収金	
200,064	貯蔵品	
	(負債の部)	5,675,250
	固定負債	625,000
	引当金	625,000
	流動負債	5,050,250
	一時借入金	2,470,000
	未払金	2,516,987
	その他流動負債	63,263
	(資本の部)	12,860,531
	資本金	13,410,144
	自己資本金	7,090,032
	借入資本金	6,320,112
549,613	剰余金	
	資本剰余金	1,603,148
2,152,761	利益剰余金	
	(収益の部)	19,923,361
	病院事業収益	19,923,361
	医業収益	17,264,530
	医業外収益	2,247,518
	看護師養成事業収益	234,666
	特別利益	176,647
20,603,151	(費用の部)	
20,603,151	病院事業費用	
19,719,681	医業費用	
649,136	医業外費用	
234,334	看護師養成事業費用	
38,459,142	合 計	38,459,142

第3 平成21年度予算の概要及び経営方針

1 平成21年度奈良県病院事業費特別会計の概要は、次のとおりです。

(単位：千円)

区分	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
収 益 的 収 支	病院事業収益	23,082,764	病院事業費用	23,082,764
	医 業 収 益	19,365,517	医 業 費 用	22,521,603
	医 業 外 収 益	3,435,133	医 業 外 費 用	279,047
	看護師養成事業収益	282,114	看護師養成事業費用	282,114
資 本 的 収 支	病院事業資本的収入	1,335,300	病院事業資本的支出	2,082,236
	企 業 債	1,335,300	建 設 改 良 費	1,335,300
			企 業 債 償 還 金	409,561
			企 業 債 償 還 金 積 立 金	337,375
	平成20年度末の欠損金合計の増加により、補てん財源が不足するため、資本的収入及び支出については、収支不均衡予算とする。年度末に資金不足が生じた際には、一時借入金で対応する。			
	一時借入金限度額		5,500,000千円	
	他会計からの負担金及び補助金		3,502,000千円	
	たな卸資産購入限度額		7,456,164千円	

2 経営方針

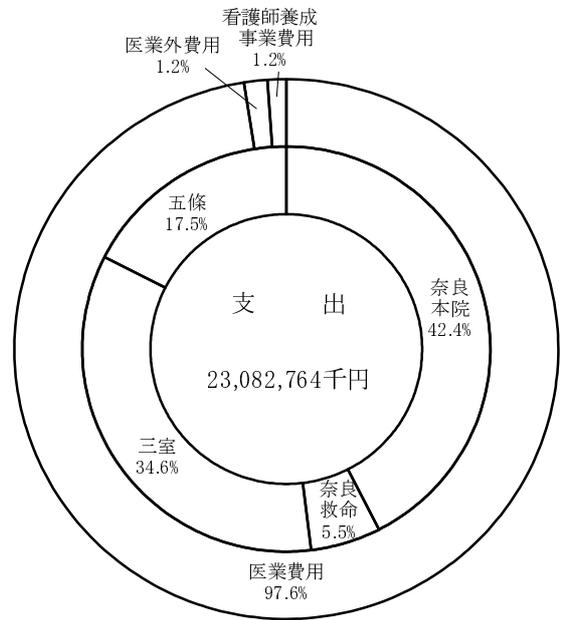
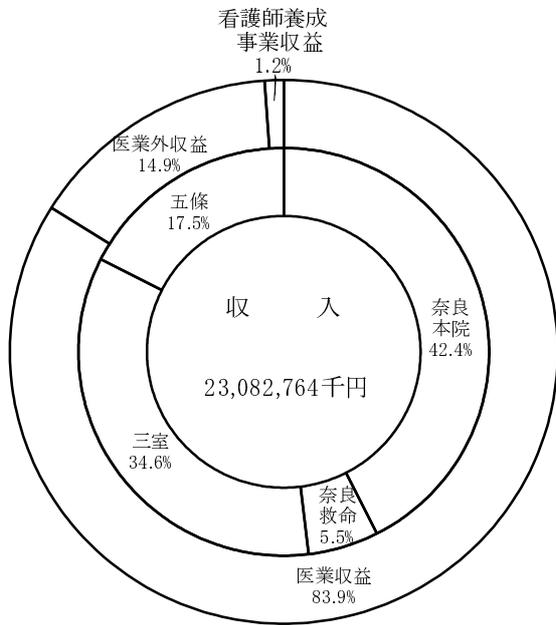
病院事業は、県民医療の普及向上と公共の福祉の増進を図るため、施設・設備等の充実に努め、高度の診断能力の維持と患者サービスに万全を期するよう運営しており、各病院とも地域医療の基幹病院として県民の信頼を得るよう努めています。

本年度は、昨年度に引き続き病院の施設・設備の整備（院内天井照明更新工事・トイレの改修工事等）により院内環境を改善し、居心地の良い空間作りを図ります。また、奈良病院の「血管造影X線診断装置」の更新、三室病院の「生化学自動分析装置」の更新、五條病院の「磁気共鳴画像診断装置」の更新等により検査・診断機能の充実に努め、患者サービスの向上に努めます。

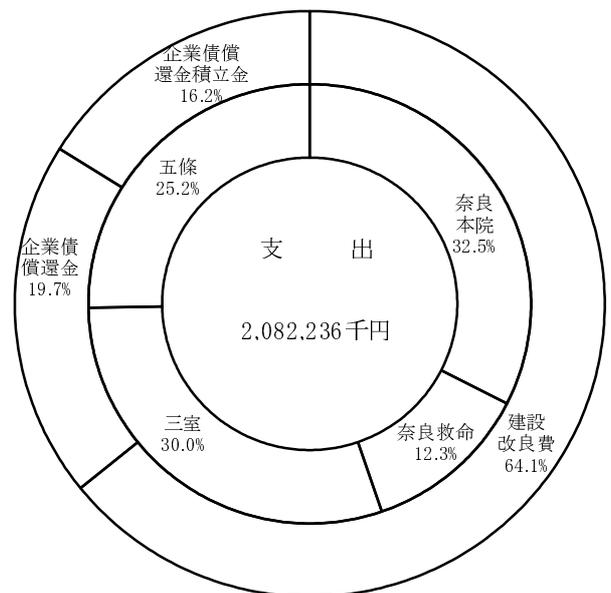
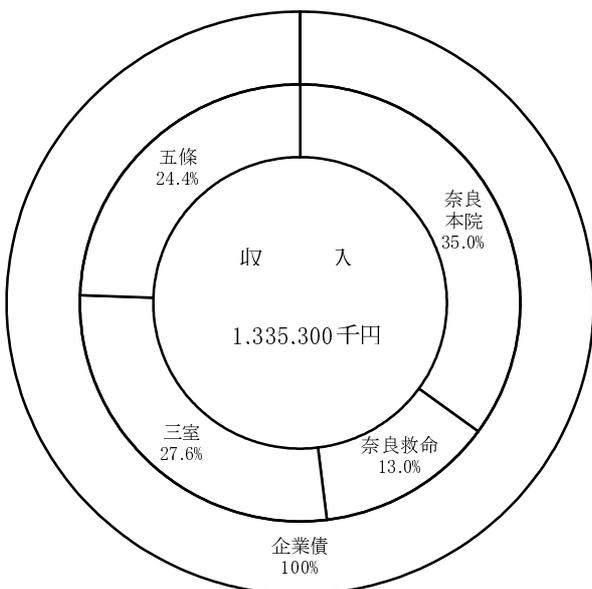
なお、近年の病院事業を取り巻く環境が厳しさを増すなかではありますが、経営改善を図りながら効率的かつ透明性の高い病院運営に努めます。

平成21年度奈良県病院事業費特別会計予算の状況

収益的収支



資本的収支



IV 県債及び一時借入金の状況

1 県債の状況

県債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の公共施設の建設や災害復旧事業など一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度におよびかつ後年度に県民の応分の負担を求めることが適当な事業の財源に充てるために、県議会の議決や国との協議を経て借り入れ、一定の割合で償還していく長期の借入金です。

県では、これらの事業完成後における効果、国の地方債計画、また後年度において財源措置が行われる有利な地方債の活用など、将来の財源負担を十分考慮しながら県債を活用しています。

なお、平成13年度からは、国の方針により地方交付税の振替である臨時財政対策債を発行しています。臨時財政対策債は、償還時に100%地方交付税で措置されます。

県債の現在高の状況は、第12表のとおりです。

平成19年度末における一般会計の県債の現在高は、9,827億8,087万円でしたが、平成20年度中に公共施設の建設や災害復旧費の財源等として借り入れを行い、一方、既に借り入れている県債の償還を行った結果、平成20年度末の県債の現在高は、9,881億6,148万円となります。

また、特別会計の19年度末の県債の現在高は、803億1,603万7千円でしたが、20年度末では、754億2,613万7千円となります。

なお、平成21年度には、第13表のとおり一般会計で876億3,170万円、特別会計で411億3,918万円の県債の借り入れを予定しています。

第12表 事業別県債の現在高の状況

(単位：千円)

区 分	平成19年度末	平成20年度中増減見込み		平成20年度末	
	現 在 高	発 行 額	元 金 償 還 金	現 在 高 見 込 み	
一 般 会 計	1 普 通 債	644,727,046	21,771,200	40,199,515	626,298,731
	(1) 土 木	485,733,676	18,274,700	29,071,039	474,937,337
	(2) 農 林 水 産	57,311,894	1,229,400	3,540,805	55,000,489
	(3) 教 育	36,111,611	500,200	2,963,529	33,648,282
	(4) 公 営 住 宅	8,676,976	134,700	533,080	8,278,596
	(5) 庁 舎	8,229,962	33,700	450,738	7,812,924
	(6) そ の 他	48,662,927	1,598,500	3,640,324	46,621,103
	2 災 害 復 旧 債	4,227,291	398,500	707,854	3,917,937
	3 そ の 他	333,826,533	38,100,400	13,982,121	357,944,812
	(1) 直 轄 事 業 債	108,507,084	8,824,100	8,069,257	109,261,927
	(2) 交 付 公 債	60,717	-	11,950	48,767
	(3) 地 域 財 政 特 例 対 策 債	168	-	168	0
	(4) 上 水 道 事 業 債	33,668,761	1,053,300	1,484,219	33,237,842
	(5) 下 水 道 事 業 債	216,272	-	19,950	196,322
	(6) 退 職 手 当 債	6,150,000	5,400,000	-	11,550,000
	(7) 減 税 補 て ん 債	22,819,100	-	620,906	22,198,194
	(8) 臨 時 税 収 補 て ん 債	3,058,696	-	227,715	2,830,981
	(9) 臨 時 財 政 対 策 債	159,345,735	22,823,000	3,547,956	178,620,779
	合 計	982,780,870	60,270,100	54,889,490	988,161,480
特 別 会 計	医 科 大 学 整 備 事 業 債	3,391,648	-	81,796	3,309,852
	附 属 病 院 整 備 事 業 債	38,221,770	-	4,521,838	33,699,932
	医 科 大 学 貸 付 事 業 債	680,200	823,800	-	1,504,000
	小 計	42,293,618	823,800	4,603,634	38,513,784
	母 子 福 祉 資 金 債	302,585	-	24,263	278,322
	寡 婦 福 祉 資 金 債	82,961	-	6,653	76,308
	農 業 改 良 資 金 債	98,138	-	2,158	95,980
	中 小 企 業 高 度 化 資 金 債	3,391,690	-	96,681	3,295,009
	流 域 下 水 道 事 業 債	33,781,793	3,715,600	4,649,377	32,848,016
	市 場 事 業 債	365,252	-	46,534	318,718
合 計	80,316,037	4,539,400	9,429,300	75,426,137	
総 計	1,063,096,907	64,809,500	64,318,790	1,063,587,617	

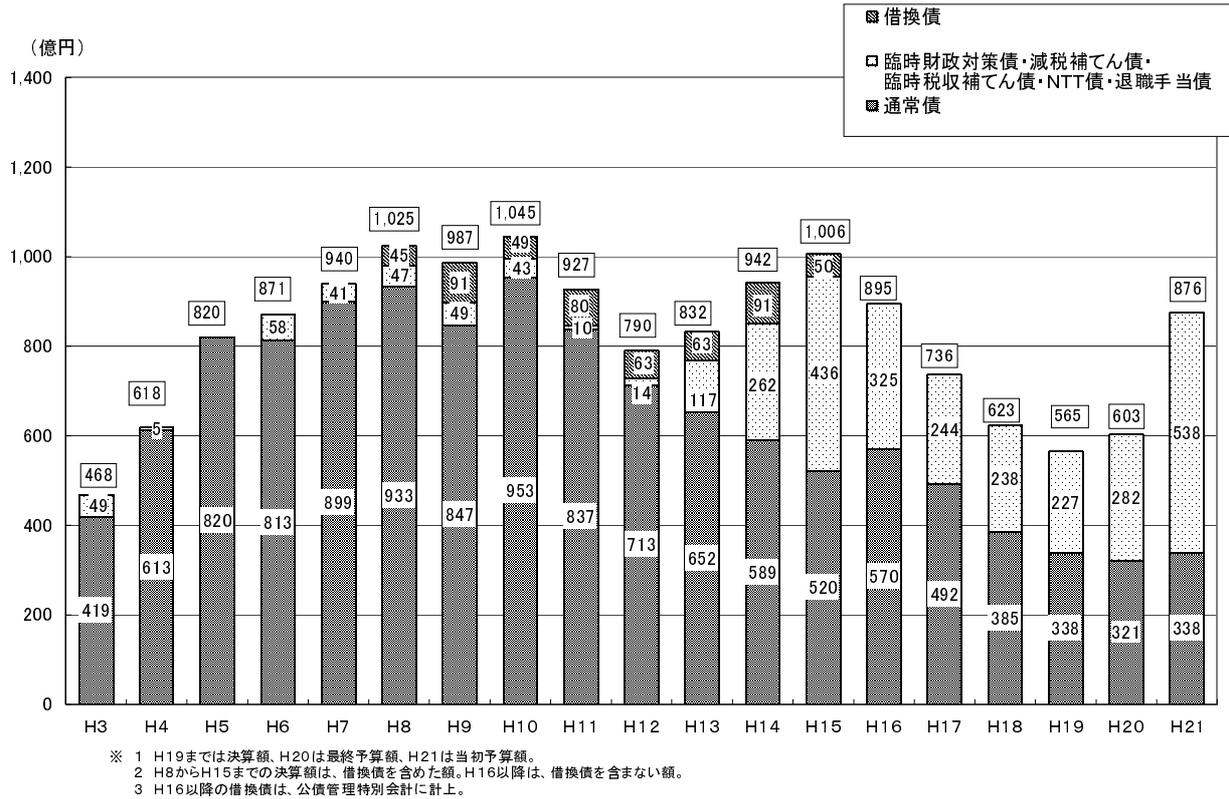
(注) 本表には、企業会計（水道、病院）分は含まれません。

第13表 平成21年度県債事業別予算額

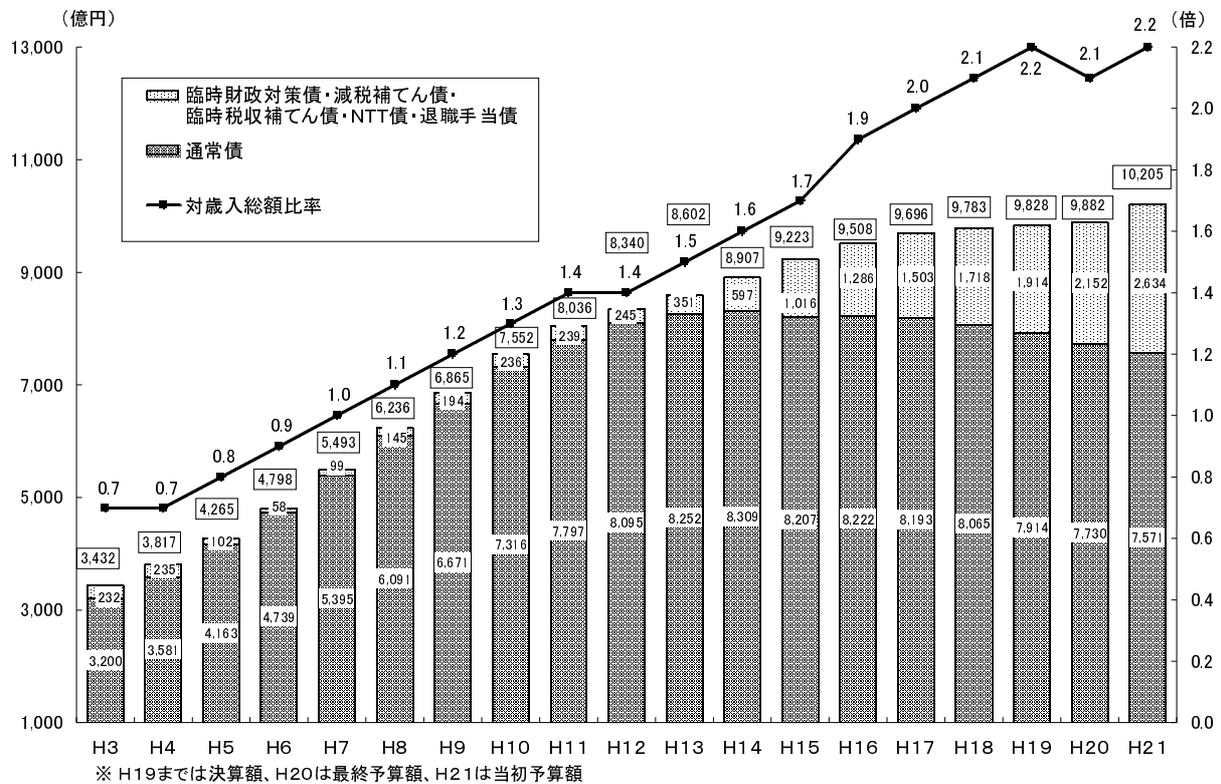
(単位：千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計
1 普 通 債	30,682,100	
(1) 一般公共事業債	19,031,500	
(2) 一般単独事業債	11,650,600	
(3) 公営住宅建設事業債	227,500	
2 災 害 復 旧 事 業 債	380,500	
3 準 公 営 企 業 債	47,000	872,200
(1) 下水道事業債		872,200
(2) 公有林整備事業債	47,000	
4 公 営 企 業 債	494,600	
(1) 上水道事業債	494,600	1,885,300
(2) 病院事業債		1,885,300
(3) 市場事業債		
5 退 職 手 当 債	7,600,000	
6 臨 時 財 政 対 策 債	46,200,000	
7 そ の 他 の 特 別 債		70,000
(1) 農業改良資金債		58,000
(2) 中小企業高度化資金債	2,000,000	
(3) 母子寡婦福祉資金債		12,000
8 借 換 債		38,311,680
計	87,631,700	41,139,180

県債発行額の推移（一般会計）



県債残高の推移（一般会計）



2 一時借入金の状況

一時借入金は、年間の予算執行にあたり歳計現金が一時的に不足する場合に、短期の借入れを行うものであり、平成20年10月から平成21年3月までの間における各月末の一時借入金の現在高は、第14表のとおりです。

なお、各月における収入・支出の的確な把握を行い、効率的な資金管理・運用に努めています。

第14表 一時借入金現在高の状況

(単位：百万円)

区 分	一 般 会 計
平成20年10月末日	0
平成20年11月末日	0
平成20年12月末日	0
平成21年1月末日	0
平成21年2月末日	0
平成21年3月末日	0